

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「旧上毛モスリン事務所」館林市（群馬県）

■第93回全国市長会議……………6

■市長座談会……………10

アニメ・漫画を生かした地域づくり

座談会出席市長 ● 沼津市長・頼重秀一／宝塚市長・山崎晴恵

境港市長・伊達憲太郎／香美市長・依光晃一郎

司会・コーディネーター ● 政治ジャーナリスト・細川珠生

■市政ルポ 成田市（千葉県）……………16

子育て世代を引き付ける「伝統と未来」の融合都市 成田市長 ● 小泉一成

■マイ・プライベート・タイム……………22

近き者悦べば、遠き者来る 綾部市長 ● 山崎善也

■わが市を語る……………24

◆チャレンジする遠野の未来へ 地域の力に投資 遠野市長 ● 多田一彦

◆「田園環境都市おやま」を未来につなぐ 持続可能なまちづくり 小山市長 ● 浅野正富

◆古からつながる時を感じて、

過去と未来をむすぶまち 羽曳野

◆時代の真潮に乗ってこぐ 羽曳野市長 ● 山入端 創

宇城市長 ● 守田憲史

■これぞ！食のイチオシ 恵庭市（北海道）……………32

■写真で見る都市の変遷〜今と昔の風景〜……………33

羽島市（岐阜県）



市政ルポ

成田市（千葉県）

空港・市場・医療を軸に進める
魅力的なまちづくり

成田市長 ● 小泉一成

今ならではの観光を考える 〜コロナ後を見据えて

〔寄稿1〕今求められる観光振興策

東京女子大学教授 ● 矢ヶ崎紀子

36

〔寄稿2〕新幹線開業という100年に1度の好機に向け

福井市長 ● 東村新一

39

〔寄稿3〕コロナ後の変化を見据えた取り組み

豊岡市長 ● 関貫久仁郎

42

〔寄稿4〕地域資源を活用した観光まちづくりについて

日向市長 ● 十屋幸平

45

動き

■世界の動き／広島サミットで中露の対日報復に警戒を 拓殖大学特任教授 ● 名越健郎

48

■経済の動き／本格化する空き家対策と自治体の課題 日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一

50

■自治の動き／地域づくりの原点と新過疎法に共通する地域づくりの理念(その1)

― 一村一品運動・ふるさと創生を立案した立場から―

帝京大学教授(法学博士)・パーミンガム大学名誉フェロー ● 内貫 滋

52

■都市のリスクマネジメント

介護施設の防災、BCPにお役立ち

「介護施設の防災・減災ガイド」とNHK「明日をまもるナビ」 跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

54

■時代を駆け抜けた偉人たち

易聖・嘉右衛門 高島嘉右衛門⑩ 瓢箪床

作家 ● 出久根達郎

56

■全国市長会の動き

■編集後記

64

58

第93回 全国市長会議



第93回全国市長会議（通常総会）を6月7日、ホテルニューオータニにおいて、659名の市区長の出席を得て開催した。

総会運営委員長の花岡・東御市長の進行の下、会長の立谷・相馬市長がいさつを行い、次いで来賓の岸田・内閣総理大臣および松本・総務大臣からそれぞれ祝辞をいただいた。

次に、永年勤続功労者（12年勤続）20名、特別功労者（20年勤続）8名、永年勤続特別功労者（25年勤続）4名の表彰が行われ、被表彰者を代表し、蓬萊・小野市長から謝辞が述べられた。

続いて、議事に入り立谷会長が議長となり、会務報告が了承され、次に令和3年度全国市長会決算の報告および令和5年度予算承認が行われた。また、第1から第4分科会に付託審議した各支部提出の83議案について、各分科会委員長から順次審議経過および結果の報告があり、いずれも報告のとおり決定した。次に、決議案について第1号から第7号が一括上程され、「こども・子育て施策の充実強化に関する決議」「物価高騰等を踏まえた地域経済対策の充実強化に関する決議」「デジタル社会の推進と新たな地方創生の実現に関する決議」「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」「都市税財源の充実強化・地方分権改革の推進に関する決議」「東日本大震

災からの復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」「参議院議員選挙制度改革に関する決議」をいずれも原案のとおり決定した。

また、「今後の全国市長会の運営のあり方等に関する検討会」における取りまとめおよび前日開催の理事・評議員合同会議で決定した「全国市長会会長選挙に関する申合せ」について、委員長の高野・伊丹市長から報告が行われた。

次いで、役員改選に入り、正副会長候補者選考委員会座長の井崎・流山市長の報告のとおり、副会長（任期1年）に米沢・帯広市長、佐藤・山形市長、夏野・砺波市長、本村・相模原市長、太田・豊田市長、末松・鈴鹿市長、藤原・伊丹市長、松井・広島市長、入山・大竹市長、大西・高松市長、中野・白杵市長、大西・熊本市長が選任された。

新しく就任したご列席の副会長からそれぞれあいさつがあり、最後に、旧役員を代表して江里口・小城市長から退任あいさつが行われ、通常総会は閉会した。

なお、全国市長会議の運営については、総会運営委員（原田・恵庭市長、木幡・福島市長、花岡・東御市長、井崎・流山市長、太田・豊田市長、小椋・東近江市長、伊東・倉敷市長、岡崎・高知市長、大西・熊本市長）が行った。

開会あいさつ



会長の立谷・相馬市長

来賓祝辞



岸田・内閣総理大臣祝辞



松本・総務大臣祝辞

総会運営委員



総会運営委員長として会議の進行に当たった
花岡・東御市長



原田・恵庭市長



木幡・福島市長



井崎・流山市長



太田・豊田市長



小椋・東近江市長



伊東・倉敷市長



岡崎・高知市長

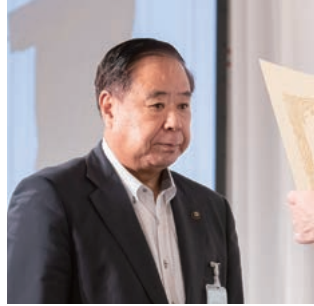


大西・熊本市長

表彰



永年勤続功労表彰市長を代表して表彰を受け取る鈴木・藤沢市長



特別功労表彰を受ける谷藤・盛岡市長



特別功労表彰を受ける油野・かほく市長



特別功労表彰を受ける三木・須坂市長



特別功労表彰を受ける武井・港区長



特別功労表彰を受ける青木・目黒区長



特別功労表彰を受ける内野・海老名市長



特別功労表彰を受ける日沖・いなべ市長



特別功労表彰を受ける岡崎・高知市長



永年勤続特別功労表彰を受ける河上・熊野市長



永年勤続特別功労表彰を受ける蓬萊・小野市長



永年勤続特別功労表彰を受ける井上・春日市長



被表彰市長を代表してあいさつする蓬萊・小野市長



各支部提出議案審議経過および結果報告



第1分科会委員長の鈴木・燕市長



第2分科会委員長の岡崎・高知市長



第3分科会委員長の三木・須坂市長



第4分科会委員長の富田・可見市長

決議案審議



会長の
立谷・相馬市長

今後の全国市長会の運営のあり方等に関する検討会報告



委員長の
藤原・伊丹市長

役員改選



正副会長候補者選考委員会座長の
井崎・流山市長



新副会長等あいさつ



副会長：米沢・帯広市長



副会長：佐藤・山形市長



副会長：夏野・砺波市長



副会長：太田・豊田市長



副会長：末松・鈴鹿市長



副会長：藤原・伊丹市長



副会長：松井・広島市長



副会長：入山・大竹市長



副会長：大西・高松市長



副会長：中野・臼杵市長



副会長：大西・熊本市長



旧役員を代表してあいさつをする
江里口・小城市長

アニメ・漫画を生かした地域づくり



やまさき はるえ
山崎 晴恵

たからづか
宝塚市長(兵庫県)



よりしげ しゅういち
頼重 秀一

ぬまづ
沼津市長(静岡県)



司会・コーディネーター

ほそかわ たまお
細川 珠生

政治ジャーナリスト



よりみつ こういちろう
依光 晃一郎

かみ
香美市長(高知県)



だて けんたろう
伊達 憲太郎

さかいみなと
境港市長(鳥取県)

アニメ・漫画は、人々に娯楽を提供するだけでなく、地域の文化を振興し、経済を活性化させる潜在的な力を持っています。また、海外の人々が日本に関心を持ち、理解を深めるきっかけにもなっています。近年は作家にゆかりのある地域や作品の舞台、モデルとなった地域などに「聖地巡礼」と称して多くのファンが訪れるアニメ・マンガが注目されており、観光客の誘致など、アニメ・漫画を新たな観光の柱として見直す自治体も増えていきます。さらに、広報やまちづくりに人気作品のキャラクターを積極的に活用する自治体も少なくありません。

座談会では頼重・沼津市長、山崎・宝塚市長、伊達・境港市長、依光・香美市長にお集まりいただき、アニメ・漫画を核にした地域振興、市民や民間との協働体制の構築、現状の課題と実践自治体同士の連携の重要性などについて語っていただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)



頼重 秀一
沼津市長(静岡県)

人気アニメの舞台として
官民でコラボ企画を実施。
多くのファンが沼津市を
訪れるようになりました。

アニメ・漫画を核にした地域振興

細川 国際的にも高い評価を受ける日本のアニメ・漫画は、地域活性化や文化振興など、さまざまな分野で地域に貢献できる魅力的なコンテンツです。それでは、各都市で推進されている取り組みについて、お話しいただきたいと思

います。

頼重 沼津市は、平成28年、29年にテレビ放送され、令和元年に映画も公開された、人気アニメ『ラブライブ！サンシャイン!!』の舞台となったまちです。ある女子高校で結成された架空のアイドルグループの奮闘と成長を描いた作品ですが、劇中に登場するのは実際の沼津市の風景。市内の内浦地区のロケーションや景観の美しさが決め手となって、舞台に選ばれたと聞いています。

テレビ放送が始まり、話題になって以来、多くのファンが「聖地巡礼」という形で、沼津市を訪れるようになりました。民間でもその活況を取り込もうと、バスやタクシーなどの公共交通機関のラッピング広告の展開、協力店舗に設置されたスタンプを押して、作品舞台を巡る「沼津まちあるきスタンプ」の実施、地元商店街やホテルなどによる定期的なイベント開催など、多様なコラボ企画に取り組みされてきました。

沼津市としても、作品キャラクターの観光大使（燦々ぬまづ大使）への任命や観光PR動画の制作、クラウドファンディングを活用したオリジナルマンホールやふるさと納税のノベルティの制作など、『ラブライブ！サンシャイン!!』を活用した地域振興に取り組みできました。作品とコラボした各種ポスター制作も行い、一般販売もしたところ、すぐに売り切れとなるほどの人気でした。

おかげさまで、作品の主要舞台である内浦地区の「三の浦総合案内所」を訪れた人の数は、アニメ放送前に比べて、ピーク時（平成29年8月）には約20倍を記録。新型コロナウイルスの感染拡大で集客数が落ち込んだ時期もありましたが、今はコロナ禍前の水準まで回復しました。7月には同

作のスピノフ作品も放送予定で、さらなる活性化への期待が高まっています。

山崎 宝塚市はマンガの神様と呼ばれ、日本のアニメーションの発展に寄与した手塚治虫先生が、5歳から24歳までを過ごしたまちです。競争体験はもとより、豊かな自然の中で昆虫採集に明け暮れ、やがて母親に連れられて宝塚歌劇を何度も観劇した宝塚での経験は、その後の作品世界にも大きな影響を与えました。そんな手塚治虫先生ゆかりの地である宝塚市は、その偉業を広く後世に伝え、未来を担う青少年に夢と希望を与える施設として、平成6年に「宝塚市立手塚治虫記念館」を設立しました。手塚先生が作品の中で訴えてきた「自然への愛」と「生命の尊さ」を基本テーマに、小学生のときに描い



大勢のファンが集まった「あげつち商店街クリスマスパーティー」の様子(沼津市)

手塚作品の哲学を 若い世代に訴求し 新たなファンの開拓に つなげたいです。



山崎 晴恵
宝塚市長(兵庫県)

た漫画の肉筆本の展示や膨大なライブラリーなど、手塚ワールドを存分に堪能できる施設です。

宝塚市でも、手塚作品をまちづくりに積極的に活用しています。平成21年には『リボンの騎士』の主人公であるサファイアを観光大使に起用する取り組みも始めました。公募で選ばれた2名がサファイアをイメージした衣装をまとい、各種イベントや式典への参加などを通じて、まちの魅力を広く発信しています。さらに、

ふるさと納税の返礼品にも、手塚作品を用意しているほか、記念館近隣の飲食店の協力を得て、企画展のテーマをイメージした特別メニューを提供する「飲食コラボ」の取り組みも進めています。さらに、駅から記念館に向かうルートに作品キャラクターのパネルを歩道に埋め込んだ「足元サイン」を設置したり、記念館に隣接した「宝塚市立文化芸術センター」の庭園に、手塚作品のオブジェを設置するなど、工夫をこらしてPRしています。

伊達 『ゲゲゲの鬼太郎』の作者・水木しげる先生の出身地である境港市では、そのご縁を生かして、水木作品に登場する妖怪ブロンズ像を商店街沿道に設置する「水木しげるロード」の整備を始めました。平成5年当初、ブロンズ像の数は23体に過ぎませんでしたが、年を経るごとにその数を増やし、これまでに設置したブロンズ像は177体にも上ります。さらに、平成15年には「水木しげる記念館」も整備しました。

衰退が著しかった商店街の活性化を目的に始めた事業でしたが、境港市の新たな地域資源に「妖怪」が加わったことで、市の認知度は飛躍的に向上。鬼太郎や妖怪たちをラッピングした列車、バス、フェリーが運行されるなど、地域を挙げたPRも奏功し、これまでに水木しげるロードを訪れた観光客は約4300万人、水木しげる記念館の入館者は約450万人と、観光都市として大きく発展するに至りました。

当初はハード整備もソフト事業も行政主導で進めましたが、整備事業が始まって5年後には周辺の店舗が中心となって「水木しげるロード振興会」を結成。各種イベントをはじめ、妖怪をモチーフとしたソフト事業が民間主体で力

強く展開され、地域は元気を取り戻していきま

した。平成30年には、通過型観光地から滞在型観光地への移行を目指し、水木しげるロードの大規模リニューアルを実施。夜間の妖怪影絵の投影を始めるなど、官民一体となって、夜のにぎわい創出にも取り組んでいます。

依光 アンパンマンの作者・やなせたかし先生の出身地である香北町(現・香美市)では、先生からの多額のご寄付を基に、やなせたかし記念アンパンマンミュージアム振興財団(以下、財団)を設立し、その財団に作品をご寄贈いただく形で、「香北町立(現香美市立)やなせたかし記念館アンパンマンミュージアム」を平成8年に整備しました。その後も、先生からの建築寄



手塚ワールドを存分に堪能できる「宝塚市立手塚治虫記念館」(宝塚市)



伊達 憲太郎
境港市長(鳥取県)

「妖怪」が地域資源に加わったことで、商店街活性化にとどまらず観光地として大きく発展するに至りました。

贈により、平成10年には「詩とメルヘン絵本館」が開館しました。令和3年6月末時点で、延べ435万人が訪れた、香美市を代表する人気の観光施設としてにぎわいを見せています。先生は漫画家としてだけでなく、絵本作家、詩人、作詞家、編集者と多くの分野で活躍されましたが、その根底には、常に人間愛にあ

ふれた独自の哲学がありました。自分の身を犠牲にしてまでも他者を救おうという哲学です。他にも、先生が作詞したアンパンマンのマーチで歌われている「愛と勇氣」。ここでの勇氣とは、弱いヒーローが「愛をなすための勇氣」です。そして全国に、地域を元気にするご当地キャラクターも残してくれました。

また、財団ではやなせ先生の遺言により、平成29年に「やなせたかし文化賞」が創設されました。財団はこの賞を通じて、第2のやなせ先生となるような、将来一層の活躍が期待される作家個人や団体を奨励していきたいと考えています。

また、本年はアンパンマンの絵本誕生から50年、先生が編集長を務められた雑誌「詩とメルヘン」創刊から50年、そして没後10年と、大きな節目の年を迎えています。他都市の取り組みなども参考に、やなせ先生の生涯を伝えることのできる施設建設に向けて、財団が中心となり現在準備をしているところです。

市民・民間企業との協働体制を確立

細川 どんな優れた取り組みも、行政の力だけでは大きな事業になりません。市民や民間企業とうまく協働するために、工夫している点などがありますか。

伊達 水木先生は、常にふるさと境港市を応援してくれた地域の大恩人です。民間事業者が妖怪を生かしたまちづくりを進めやすい環境をつくっていただきました。それがまちの発展に大きく寄与したと思います。そのご恩を誰もが感じているからこそ、民間の意識も高いですね。地域が一体となって、観光まちづくりに取り組

むことができているのも、そこに要因があると思います。

依光 市民や民間と連携してまちづくりを進めるためにも、キャラクターを効果的に活用したいですね。版權の問題から、『それいけ!アンパンマン』のキャラクターをまちづくりに使うことはできませんが、先生はさまざまなキャラクターをふるさとに残してくださいました。例を挙げると、星のキャラクター「カミーティア」です。香美市は、日本で唯一の石鉄隕石「在所隕石」が落下した地域でもあり、星を観光資源として売り出していく計画です。やなせ先生のご実家近くに落ちたこともあり、流れ星から生まれたアニメ版のアンパンマン誕生のモチーフとも連携して、効果的な活用策を考えていき



境駅前に設置された「水木しげる先生執筆中」とキャラクターたち。左上は大勢の人でにぎわう「水木しげるロード」(境港市) ©水木プロ

やなせたかし先生の 人間愛にあふれた 独自の作品哲学を 広く伝えるミュージアムを 目指しています。



依光 晃一郎
香美市長(高知県)

と思います。
頼重 通常、アニメの聖地として地域が盛り上がるのは1、2年程度といわれていますが、アニメ放送が終了し、6年以上が経過しても、いまだに沼津市を訪れるファンは後を絶ちません。聖地としての沼津の人氣が一過性のものとならなかつた背景に、ファンと地域の間で緊密な関係が構築できた点も挙げられます。関連のイベント開催など、民間の地道な取り組みはも

ちろんですが、住民の皆さんも、地域を訪れたファンの方々に日常的に声掛けをするなど、自然な形でもてなしをするようになりました。交流人口が増え、地域にぎわいが生まれる一方で、聖地を訪れるファンも、地元の人たちと交流を重ねる中で、より沼津市に愛着を感じてくださっているようです。中には、移住してくださったファンの皆さまも大勢おります。

山崎 本市の政策アドバイザーの平田オリザさんは、ご著書の中で「文化の自己決定能力」について述べられています。自分たちが誇りに思う文化は何か、そこにどんな付加価値を付ければ人が来てくれるか。そうしたことを市民一人一人が主体的に考え、判断できる能力のことです。実際、宝塚市民は自分たちの文化に誇りを持っていきます。市民が中心となつて、手塚治虫先生ゆかりの場所を巡る取り組みもあります。宝塚の文化資源をどのように位置づけて、施策に結び付けていくのか。市民と連携しながら、取り組みを進めていきたいと思っています。

ごいご課題を感じているか

細川 現状における課題についてもお聞かせください。

山崎 手塚治虫先生は多数の作品を残されたとはいえ、亡くなられた以上、新しい作品が頻繁につくられる状況にはありません。これまでの作品をどのように生かして、その哲学や世界観を後世に伝えていくかが大きな課題です。

伊達 幸いなことに『ゲゲゲの鬼太郎』をはじめとした水木作品は実写化を含めて、多数映像化されていますし、関連のドラマも制作され、話題となるなど、新しいファンも増えています。



香美市立やなせたかし記念館 アンパンマンミュージアム(香美市)
©やなせたかし ©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV

また、地域の取り組みが全国の皆さんに伝わるためには、メディアの力も欠かせません。特に全国版のテレビで取り上げられると、相当な宣伝効果が生まれますから、マスコミにはまちづくりを含めて、各種情報を積極的に提供するようにしています。

依光 多くの人にアンパンマンミュージアムを訪れてもらいたいと考えていますが、入館者の中心は幼少期の子どもたちやそのご家族です。近年はコロナ禍の影響に加え、少子化で入場者数も減少しており、頭を悩ませています。

山崎 宝塚市では、逆にファンの高齢化という問題に悩まされています。タイムリーに手塚作品に触れていた人たちは、今では高齢になつておられますから、やはり若い世代に興味を持ってもらいたい、新たなファンづくりにつなげたいですね。その観点から、記念館では近年、『新世

紀エヴァンゲリオン』など、人気のアニメ作品やゲームとコラボレーションした「企画展」も開催しています。

手塚治虫先生が生きていた時代とは情報量もメディアの内容も大きく異なる中で、いかに手塚作品を若い人たちに訴求していくのか、改めて考えていく必要があると思います。

頼重 先ほど作品舞台を訪れたファンと、地域住民が良好な関係を築いている実態をご紹介しましたが、当初はファンが私有地に入り込んでしまったり、無断で写真を撮影したりして、トラブルが生じたこともありました。行政としても、地域や近隣の学校を対象に説明会を開催したり、HPで注意喚起を行うなど、対策を進めてきたことで、今ではほとんどトラブルはなくなりましたが、外国人のファンが増えるともた問題が生じる可能性もあります。ルールを認識してもらいながら、聖地巡礼を楽しんでいただくために、今後も必要に応じて、対策を進めていきたいです。

伊達 昨年は水木先生の生誕100周年を迎えました。境港市では「これからの100年」を見据えた取り組みとして、記念館の建て替え事



細川 珠生
政治ジャーナリスト

業を進めています。令和6年4月のオーブンを予定している新記念館では、「境港と水木しげる」「戦争と水木しげる」「漫画家・水木しげる」「妖怪研究家・水木しげる」をテーマとした展示をしたいと思っています。

実践自治体同士の連携で アニメ・漫画文化のさらなる発展へ

細川 各都市ともさまざまな切り口でアニメ・漫画をまちづくりに活用されていますね。さらに成果を上げるためにも、それぞれの都市が連携を深め、情報共有を図ることも重要ではないでしょうか。

伊達 確かにそうですね。各都市が事例を持ち寄る形で、アニメや漫画に関するサミットができれば、より盛り上がると思います。

頼重 これまでそうした場が存在していなかったのが不思議なぐらいですね。われわれ以外にもアニメ・漫画を生かした地域づくりを実践している都市も数多くあります。サミットなどの機会を通じて、事例共有や意見交換できればありがたいですね。

山崎 私たちはアニメ・漫画という強力なコンテンツを持っています。海外からこれを目当てに観光客が訪れるだけの魅力的なコンテンツです。各都市で連携し、いろいろな悩みや課題を共有する中で、これまで以上に、アニメや漫画を生かして、地域を活性化させる方策を探っていきたくと思っています。

依光 かつて漫画やアニメは社会的に軽んじられた時代もありましたが、今や教育分野にも取り入れられるほど、その価値が見直されています。現に、多くの自治体で多様な施策が展開さ

れていますから、それぞれの取り組み事例を共有できる機会を設ければ、さらにアニメ・漫画文化の発展につながると思います。

細川 市民や民間と連携しながら、アニメや漫画を地域のプロモーションツールとして用いたり、地域文化の振興につなげたりと、さまざまな活用策をお聞きしました。地域活性化の起爆剤としてのポテンシャルの大きさについても、改めて認識させられました。今後は各自自治体が連携して、多くの事例を学び合うことで、より効果的な施策の推進につなげていただきたいと思います。本日はありがとうございます。

(令和5年6月7日、全国都市会館にて開催)
本コーナーは隔月掲載となります。次回は9月号に掲載予定です。



子育て世代を引き付ける「伝統と未来」の融合都市 空港・市場・医療を軸に進める魅力的なまちづくり

市制施行から70年／空港開港から 45年目のポテンシャル

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、本年ゴールデンウィーク明け（5月8日）に5類に引き下げられるのを前に、空港における水際対策は4月中旬に順次緩和。成田国際空港・東京国際空港（羽田）・関西国際空港・中部国際空港の4大国際空港を中心に、国際線が就航している全国各地の空港は、にぎわいが旧に復したとは言えないまでも、ゴールデンウィークの期間中、久しぶりに出国ラッシュ・帰国ラッシュの光景が復活した。

5月12日に東京出入国在留管理局が発表したゴールデンウィーク中（4月28日～5月7日）の出入国者数によれば、成田国際空港が56万6040人、東京国際空港が40万1770人だった。コロナ禍前（令和元／

2019年）の同時期に比べると、成田国際空港は約5割、東京国際空港は約7割の水準まで回復したことになる。

ちなみに、関西国際空港の本年ゴールデンウィーク中の出入国者数は38万6220人、中部国際空港は5万9500人だった。また成田国際空港の出入国者数のうち、外国人は37万6060人、日本人は18万9980人だった。

折しも、成田山新勝寺（てんざんしょうしょう天慶3／940年創建）と、その参道周辺において、同寺・本尊の不動明王像を敬刻開眼したとされる弘法大師・空海の生誕1250年祭が開催（本年4月28日～6月18日）されている成田市内には、ゴールデンウィーク期間中を通じて、成田国際空港の利用者を含めた、国内外からの観光客が数多く訪れたことも報道されている（本欄の現地取材は本年3月20日）。

世界中の主要都市と直結する成田国際空港の存在、および国際空港を擁するまちにふさ

こいずみかずなり
小泉一成
成田市市長



わしい現代
的な中心市
街地。それと、空海生誕
1250年祭で沸く成田山新
勝寺の創建以来、門前町として
1000年以上もの長い歴史を刻んできた
表参道のレトロなまち並みとの対照の妙は、
成田市を象徴する景観的なハイライトと言
える。

一方で、千葉県の北部中央、房総半島の
北東側入り口に位置する成田市は、市域北
側が利根川を隔てて、千葉県と共に日本有



「成田空港の更なる機能強化」と共に成田市のまちづくりも一層進化を遂げる



成田国際空港のにぎわいはウィズコロナ時代の本格化と共に復活しつつある(本年5月撮影)



成田ニュータウンは豊かな自然環境の中、戸建住宅・集合住宅による八つの住宅地区で構成されている(写真は北部地区・成田湯川駅前エリア)

「特に市制施行から24年目の昭和53(1978)年5月20日に成田国際空港が開港したことが、成田市を包む環境面の全てにおいて、特大のインパクトをもたらしました。成田国際空港が開港してから今年で45年目となりますが、この45年間は成田市にとって、まさに都市としての急成長期だった。

量と品質共に全国的な定評のある成田市農業の実力は、県内

その間の成田市の成長ぶりは、市制施行時に4万5075人だった人口が、本年3月末日には13万1148人になっていたことを挙げただけでも一目瞭然だろう。

現在も随所で、水田を中心に広大な耕作地帯が形成されており、特に米、サツマイモ、レンコン、クリームスイカ、豚肉など、生産に恵まれた田園地帯として知られてきた。

上位の農業産出額を毎年記録していることを含めて、農業の盛んな千葉県内でもひとさわ目立っている。このように「日本の空の玄関口・成田国際空港のあるまち」1000年以上の歴史を持つ成田山新勝寺の門前町「優れた農畜産物を産出する関東地方でも屈指の田園都市」という「三つの代表的な顔」を持つ成田市は、昭和29(1954)年3月31日、旧印旛郡成田町・公津村・八生村・中郷村・久住村・豊住村・遠山村の1町6村の合併により市制施行。令和6(2024)年3月末で70周年の節目を迎える(平成18/2006年には旧香取郡下総町・大栄町も編入)。



「たと言えます」そう語るのは、小泉一成成田市長だ。成田市出身の小泉市長は、大学を卒業後に実業界(家業の旅業)で活躍。平成6(1994)年に成田青年会議所理事長、平成7(1995)年からは成田市議会議員(2期)を経て、平成19(2007)年1月に実施された成田市長選に出馬し当選。本年1月から5期17年目を迎えている。

国際空港の存在だけでなく、成田市には東京都心部から50km圏内という地の利もある。古くからの門前町であり、田園都市だった成田市は、空港の設置が決まった昭和41(1966)年の直後から、中心駅の成田駅を経由し、都心部と空港を直結する鉄道の敷設や延伸(現成田スカイアクセス線やJR成田線など)が行われた。さらに、当初の計画人口6万人とされた成田ニュータウンを

数の農業地帯を形成する茨城県との境界部に接し、市域西側は県立自然公園・印旛沼

に面している。さらに北部の利根川に加え、西部には根本名川が、東部には大須賀川が流れているなど、成田の地は、古来、水資源

に恵まれた田園地帯として知られてきた。



弘法大師生誕1250年祭に沸く成田山新勝寺は成田市を代表する「伝統的な顔」だ



成田山表参道は外国人旅行者に大人気（新勝寺と参道は日本遺産～北総四都市江戸紀行～で認定）

はじめ、さまざまな開発計画が立案・実行され、宅地化（ベッドタウン化）の急速な進行とともに、人口も右肩上がりに急増していった。

「平成30（2018）年ごろを境に人口は少し横ばい気味の傾向を呈してはいますが、社会保障・人口問題研究所（社人研）による人口予測でも、成田市の人口のピークは令和7（2025）年（13万3693人）とされています。成田市人口ビジョンでは、多角的な地域活性化施策の実践により、人口のピークの訪れを令和27（2045）年まで延ばすことを想定しています」（小泉市長）

その要因となり、原動力ともなるのは、「や

はり、機能強化をさらに進めつつある成田国際空港の存在」だと、小泉市長。

「成田市では『成田空港の更なる機能強化』を踏まえ、成田市総合計画（NARITA みらいプラン）に基づきながら、空港関連企業従事者の受け皿づくりを強化（※空港の機能強化に伴い空港内従業員数は約4万人から7万人に増加する見込み）する

と共に、空港と周辺地域が持つポテンシャルを最大限に活用したまちづくりを進めていきます。従って、決して楽観的な観測ではなく、成田市ではそれなりの自信を持って、人口のピークを迎えるまでにはまだ、少しの猶予があるはずと考えております」（小泉市長）

空港機能強化と国家戦略特区の活用で目指す持続可能なまち

成田国際空港の開港以来、空港の機能強化とともに右肩上がりに増え続けていた成田市の人口が、平成30年ごろを境に若干、

横ばい気味になったという現象の背景には、明確な理由がある。国の方針に基づき、東京国際空港が令和2（2020）年3月以降、新飛行経路の運用開始とともに、国際線の大幅増便に踏み切った。それに伴い、成田市在住の航空人材の一部の移動が、平成30年ごろから始まった。成田国際空港の警備体制の見直しによる警備隊縮小という、空港の内部構造的な変化もあった。コロナ禍の影響で、航空関連・観光関連の民間事業が、一時的に縮小したことなども影響した。

「しかし、それも令和4（2022）年2月を底に、徐々に回復基調となっています。加えて、今後C滑走路の増設を含めた、『成田空港の更なる機能強化』が本格化していきます。さらに、コロナ禍が明けることなどにより、全体的な人とモノの流れの活発化が見込まれるなど、さまざまな側面からのにぎわい復活が、大いに期待される状況が出そろいつつあると言えます」（小泉市長）

「成田空港の更なる機能強化」に伴う、国際空港都市としての成田市のさらなる基盤整備は、当然、「人口のピーク」の「その後」を見据えた、「持続可能な近未来のまちづくり」のための多角的な取り組みとも有機的に連動してくる。

前出の総合計画・NARITA みらいプランでは、まちづくりの基本姿勢の一つとして、「空港と共に発展するまちづくり」を

成田市

(千葉県)

市政ルポ

掲げている。この基本姿勢には、成田国際空港と共に発展してきた成田市が「成田空港の更なる機能強化」を絶好のチャンスと捉え、これまで培ってきた国際空港都市としての経験や実績を生かして新たな産業の集積に取り組み」など、小泉市長の談話にもある「空港と空港周辺地域の持つポテンシャルを、最大限に活用したまちづくりを目指す」上での、考え方の「ベクトル」が、如実に示されていると言える。

空港と空港周辺地域の持つポテンシャルが相乗効果となり、より幅広い付加価値を生み出しつつある成田市の代表的な施策の事例としては、国家戦略特区による規制緩和の提案をきっかけに実現した「ワンストップ輸出拠点機能を備えた卸売市場（新生成田市場）の空港隣接地への移転再整備」事業と、「国際医療福祉大学医学部の開学および附属病院の開院」事業が挙げられる。

成田市にはこれまで、飯仲地区に昭和49（1974）年に開場した成田市公設地方卸売市場（旧成田市場）があった。成田国際空港の開港や成田ニュータウンの建設などに伴い、人口の急増とともに、生鮮食品の需要が急増したことを受けての開場だったが、施設の老朽化、耐震性不足



ワンストップ輸出エリアで実施されている植物検疫



活魚水槽エリアでの作業風景



成田産のイモ類は全国有数の生産高を誇る農業県・千葉県の代表的な品目の一つ



レンコンは成田市下総地区の特産品として年間を通じて全国に出荷されている

などの課題を抱え、平成25（2013）年から、市場の再整備を含めた今後の在り方について本格的に検討されるようになり、令和4年1月、空港隣接地である天神峰地区での開場に至った。

新生成田市場は、水産棟と青果棟を軸に、高機能物流棟、関連食品棟、集客施設棟の五つの棟で構成されている。この成田市場の空港隣接地への移転・再整備と共に図られたのが、「ワンストップ輸出エリア」など、特徴的な「四つの新機能（エリア）」の設置だ。

「四つの新機能」を代表する「ワンストップ輸出エリア（高機能物流棟）」では、農水産物の輸出に必要な検査や通関など、従来は各管轄機関に出向き、個別にやり取りしなけ

ればならなかった煩雑な輸出手続きを、市場内で一括して実施できる機能を持つ。さらに全国から集めた農水産物の加工や、パッキングなどを行う「加工エリア（高機能物流棟）」、災害などによる長時間の停電発生時でも運転可能な「冷蔵冷凍庫エリア（高機能物流棟）」、国内外のマーケットを対象に活きの良い魚を売り込むことで、新たな販路拡大を図るために整備された「活魚水槽エリア（水産棟）」が四つの新機能の内訳だ。

「中でも、ワンストップ輸出エリアは、国



令和2年開院の国際医療福祉大学成田病院は成田赤十字病院と共に早くも地域医療の要になった



国際的に活躍する医師の養成が期待される国際医療福祉大学成田キャンパス医学部棟

した国際医療福祉大学成田病院の存在は、成田市が進める国家戦略特区の指定に当たって掲げた「国際医療学園都市構想（平成25年策定）」の大きな柱となる施設だ。

成田市の「国際医療学園都市構想」に基づく誘致と、国家戦略特区の規制緩和による、首都圏43年ぶりの医学部新設の実現を受けて、国際医療福祉大学成田キャンパスが竣工し、第1回目の入学式を行ったのは、平成28（2016）年4月。成田看護学部と成田保健医療学部の2学部体制での開学だった。

これまでも看護師、理学療法士や作業療法士など、医療福祉の専門人材を多数輩出してきました。今年はそれに加え、記念すべき医学部（6年制）最初の卒業生125人が、成田キャンパスを巣立ちました（※本年3月12日に学位授与式挙行）。

医学部は毎年20人の留学生を受け入れるとともに、1・2年次の多くの授業を英語で実施するほか、世界水準を上回る90週の診療参加型臨床実習を実施。6年次には世界各国の大病院や医療機関での臨床実習も必修にするなど、国内ではまれに見る、総合的な診察能力と国際性を兼ね備えた医師の養成を目指しています。

内でも唯一無二、世界の主要都市と直結する成田国際空港が市内に立地する成田市ならではの、類例のない市場機能と言えます。

このワンストップ輸出エリアの機能によって、例えば県内の銚子漁港から早朝に市場へ運ばれてきた水産物や、成田市内をはじめ、各地で収穫された朝採れの野菜類なども、東南アジアの主要都市でしたら、当日の夕方までには店頭に並ぶという、従来には全く考えられなかったことも可能になったのです」（小泉市長）

国際医療学園都市構想とエアポート都市構想が描く近未来

平成29（2017）年に新設された国際医療福祉大学医学部および、令和2年に開院

もともと「国際貢献できる医療福祉専門職の養成」に特化し、外国人留学生を数多く受け入れてきた国際医療福祉大学（開学は平成7年）にとっても、国際空港を通じ世界主要都市と直結する成田市にキャンパスを構えるメリットは大きかった。

現在では国内5カ所にキャンパスを構え、総計10学部26学科、大学院を含めて約1万人の学生を擁する国際医療福祉大学が、成田市と共に医学部の新設を目指し、国へ共同提案を行ったことから、それは容易に推測できる。

「国際医療福祉大学成田キャンパスには現在、約2500人の学生が在籍しています。

成田市の国家戦略特区『国際医療学園都市構想』の最大の目的の一つは、広域的な地域医療への貢献とともに、日本の医療が国際展開を図る上で不可欠な、海外で病院を運営するような医師や医療福祉専門職の養成を、強力にサポートすることにあります。

それだけに、この春、医学部第1期生を社会に送り出したことは、成田市にとっても、この上ない喜びなのです」（小泉市長）

ちなみに厚生労働省が本年3月16日に発表した「第117回医師国家試験の学校別合格者状況」によると、新卒者合格率の全国平均は94・9%だった。それに対し、国際医療福祉大学医学部の新卒者125人の合格率は99・2%という、実に素晴らしい成績を収めている。

成田市

市 政 ル ポ

(千葉県)

しかも、そのうち15人は外国人留学生が占めており、一つの大学医学部から15人も留学生が医師国家試験に合格するのも「異例」との高い評価が、関係各方面から寄せられている。

国際医療福祉大学医学部のこの素晴らしい門出に加え、かねてより成田市の医療体制を支えてきた成田赤十字病院と共に、早くも周辺広域エリアの地域医療を担う存在となった「国際医療福祉大学成田病院」(令和2年3月開院)もまた、「国際医療学園都市構想」の輝かしい成果の一翼を担うものだ。さらに、同院周辺では、大学の関連施設となる特別養護老人ホームおよび介護老人保健施設などを併設した「成田老年医療福祉センター」の開所も、令和6年度に予定されている。

その他にも、医療に関する成田市独自の施策として「高校生の医療費助成制度(令和4年〜)」が実施されるなど、子育て世代が「ずっと暮らしたくなるような施策」も、成田市では拡充化の一途だ。



コロナ禍で中止が続いた恒例「成田伝統芸能まつり」も令和4年に復活(上は春の陣、下は秋の陣の様子)

以上、ご紹介してきたように、国家戦略特区の提案をきっかけに実現した二つの事業への取り組みも含めて、成田市の持続可能なまちづくりは、本稿冒頭近くで述べた「成田国際空港のあるまち」「成田山新勝寺の門前町」「関東地方でも指折りの田園都市」という「三つの代表的な顔」を核とする地域財産(資源)のさらなるブラッシュアップが鍵を握っている。

それらの取り組みを包含しつつ、平成25年に掲げた「エアポート都市構想」において、成田市は成田国際空港を軸に「広域観光」「スポーツツーリズム」「物流拠点化」「企業誘致」の推進を発信している。

移住・定住人口の誘致促進、交流人口の増大化にも効果的と思われる同構想の推進

は、コロナ禍の影響を受け、これまでは道半ばの状態でとどまっていた。しかし、本年度末に迎える市制施行70年の節目を前に、国際空港と周辺地区のポテンシャルを生かした成田市のまちづくりは今、ウイズコロナ時代への移行と共に再び芽吹き始め、同時多発的に花開こうとしている。

このままいけば、社人研が令和7年と想定し、成田市人口ビジョンが令和27年と想定している「人口のピーク」の訪れは、さらに「もっと先の話」に、なりそうである。

(写真・文〓遠藤隆/取材日〓令和5年3月20日)



各種スポーツ大会を観光の目玉とするスポーツツーリズムは成田市重点施策の一つ(平成30年開催の第12回世界女子ソフトボール選手権)

よるこ 近き者悦ばば、遠き者来る

あやべ 綾部市長(京都府) **やまざき ぜんや 山崎善也**



地方創生の核心

表題は孔子の言葉ですが、まさに地方創生の核心を衝いた箴言しんげんといえます。まずは、住民自身がそれぞれの地域に誇りを持たない限り定住や交流の促進は覚束おぼつかなく、その土地を訪ねてきた人に対して、住民が自信を持って自分たちのまちの素晴らしさ(幸)を語ることから、地方創生は始まると思うからです。

私は「Made in 綾部」ながら18歳の春に故郷を離れ、政府系金融機関に30年奉職した後、縁あってUターンし市長に就任しました。長く故郷を離れていた私は市民に



由良川を眼下に望む紫水ヶ丘公園。昭和27年、市民の浄財で平和塔を建立

とって全くの無名候補で、初めての選挙は幼なじみや同級生などに支えられての戦いでした。政治の世界はもとより行政分野にも疎い人間の思い切った転身でありましたが、多くの皆さんに支えられ早くも4期目の半ばを迎えています。この間、コロナ禍や度重なる災害、有力立地企業の撤退や厳しい財政運営などいろいろと大変な時期もありましたが、一貫して表題への想いが揺らいだことはありません。

コロナ禍は百害あって一利なしと言いますが、あえて副産物を挙げるとすれば、通信技術の進展によるウェブ社会の実験の場になったこと、そしてこの実証が都会の「密」を避け地方の「疎」への田舎暮らしを促したことです。われわれはこの田舎暮らし志向の潮流を、東京一極集中に歯止めをかけるチャンスとして捉え、それをしっかり受け止めるプラットフォームを構築することが肝要と考えます。

綾部市の概要

本市は昭和25年に市制施行しました。その昔、市街地の真ん中を流れる由良川流域に桑畑が群生し、繭を原料に明治期には郡是製糸(現在のゲンゼ)が創業。以後は繊維業を中心に隆盛をみましたが、今では新規の工業団地を中心にオムロンや京セラといった日本を代表するハイテク企業などが30数社立地するものづくりのまちです。



市民ボランティアによる手作りの綾部バラ園

歴史的には足利尊氏の生誕の地とも伝えられています。戦前2度にわたり「大本事件」と称される弾圧を受けた宗教法人大本の発祥地でもあり、その縁で合気道もこの地で誕生しています。京阪神とのアクセスはJRや高速道を介し1時間圏内で、丹波と若狭を背景に山海の幸を享受しながら都会と田舎の暮らしを共に堪能できる環境は、長く住んでいると気付きにくいながらも物心両面で恵まれた地域といえるでしょう。しかしながら直面する課題も多く、その一つが人口減少、そして少子高齢化、さらには集落によっては過疎化の進展が著しいことです。これらの問題は本市に限ったこ



高速道路網や舞鶴港の整備によって物流環境に優れた工業団地

とではありませんが、活力が貧窮する中山間地の集落をいかに再生できるかが大きな課題となっております。人口減少対策として、国の地方創生に先んじて定住・交流促進を最優先施策として位置付け、条例化や専門の部署（定住交流部）新設を敢行すると同時に、「医・職・住」と「教育・情報発信」をキーワードとする五つの分野でさまざまな施策を展開しています。特に最近ではGX、DX、さらには子育て支援への重点的な予算配分も行うなど、持続的なまちづくりに取り組んでいます。

スローライフの薦め

「今が一番、しあわせ！」。よわいを重ねてそうつぶやく綾部市水源の里連絡協議会会長の言葉を忘れることはできません。15年前、このままでは村の存続さえ危ぶまれる中で、「故郷を消滅させてはならない！」と志ある村人が集落再生に踏み出し、それを行政も全面的に支援しました。限界集落を「水源の里」と命名し、定住促進、特産品開発、都市農村交流などに取り組み、マスコミにも注目される中、徐々に活動を広げていきました。勇気を持って踏み出した「小さな一歩」が「小さな成功」につながり、それが「小さな雇用」「小さな経済」として循

環し始めています。高度経済成長時代に吹聴された皮相的な「都会神話」は徐々に崩壊しつつあります。時代の変遷とともに価値観が多様化する中で、田舎暮らしや「里山資本主義」が見直されるなど、幸せは画一的なものではなく一人一人異なるものであるという当たり前の多様性が受け入れられる時代になってきました。

先日（今年5月）、「スローライフ・フォーラム」が本市で開催されました。スローライフ学会学長である神野直彦先生の基調講演に始まり、増田寛也スローライフ学会会長（日本郵政社長）、小田切徳美さん（明治



住民3人の集落・古屋。名産「とち餅」に使うトチの実拾いや環境整備に集まったボランティア

大学教授）、中村桂子さん（JT生命誌研究館名誉館長）などにパネリストとして参加していただきました。ここでは「半農半X」という新たなライフスタイルの提唱者である塩見直紀氏を生んだ本市が、まさにスローライフの聖地である——との評価も賜りました。

時代は確実に「多様性を尊重しながら、人間らしい生活をスローに楽しむ」方向に向かっていきます。私も朝夕、満員電車で通勤していた東京ライフはすっかり過去のものとなり、休日はサイクリングなど山や海の幸に興じています。こんなライフスタイルを当たり前のように実践しさらに極めることが、表題の孔子の言葉通り、多くの人が本市を訪れることにつながると信じてやみません。



毎年秋に開催される里山サイクリングに筆者も参加

わが

チャレンジする遠野の未来へ 地域の力に投資

遠野市は、岩手県を縦断する北上高地の中南部に位置し、内陸と沿岸を結ぶ交通の要衝として栄えてきました。冷涼な気候と豊かな自然環境を生かした農林畜産業の振興、特に水稲を中心に、野菜やリンゴ、ホップ、わさびなどの生産のほか、乗用馬の生産にも古く

から取り組んでいます。

本市の人口のピークは、昭和30年の4万7110人ですが、令和2年の国勢調査では2万5366人と年々人口減少が続いています。少子化対策、高度情報化社会の急速な進展や国

際化の潮流など、社会の変化にいち早く適応することが求められている中、本市は、地域おこし協力隊制度や地域活性化起業者制度をはじめとするさまざまな制度を活用し、外国人技能実習生の受け入れなど、多様な人とのつながりを地域の力にしなげながら、明るい未来の実現に向け、新たな取り組みに積極的にチャレンジしています。

ホップの里からビールの里へ ホップ栽培60周年

本市は全国でも有数のホップの生産地ですが、高齢化などにより生産者と生産量が減少傾向にあります。

そのため、民間会社と一体となり「TKプロジェクト」(平成19年)を開始し、「ホップの里」から「ビールの里」の実現に向けて活

動を展開しています。ビールの原料となるホップを栽培するだけでなく、新しい産業が生まれることを目指しています。平成21年には、県立遠野緑峰高校で、ホップ和紙の開発がスタートしました。

また、県外からこの取り組みに賛同される方が、本市でホップ栽



ホップ畑で乾杯



たくさん笑顔が広がるホップ収穫祭

培に取り組み、オリジナルのビールを製造しています。例年8月に開催しているホップ収穫祭は、開催当初は2500人程のイベントでしたが、今では全国から約1万2000人が集うイベントになっています。今年は新型コロナウイルス禍で開催できずにいたホップ収穫祭の4年ぶりの開催に向けて準備を進めています。会場は市街地にある蔵の道ひろばをメイン会場に、市街地のにぎわい創出につながるイベントとなるよう企画しています。



地域おこし協力隊員が空き店舗を改築し遠野醸造をオープン



台湾の現地スタッフと共に販売にも挑戦

本市の将来を担う人材育成に向け、本年4月に、教育委員会事務局内に未来づくりサポート室を設置し、児童生徒の学力向上対策、不登校対策、グローバル人材育成、高校魅力化などに取り組んでいます。

令和4年には、市内の二つの県立高校と「地域・世界の未来を創る人材育

グローバル人材の育成に向け 未来づくりサポート大作戦

現在、ホップ生産は、地域おこし協力隊員などによる新規就農者が増えており、令和4年度の生産量の3分の1は、新規就農者が占めるまでになりました。

令和5年度は、市内でホップ栽培を始めて60年の節目の年を迎えます。ホップ農家の持続可能な生産体制の構築、新規就農者の強化などに取り組み、ホップ収穫量日本一を目指します。

成に向けた連携協定」を締結し、その一環として、台湾でのインターンシップを実施しました。台湾の高級スーパー「裕毛屋」の協力をいただき、両校の生徒6人が11日間にわたって、流通の仕組みや付加価値を高めるブランディング戦略を学びました。帰国後の発表会では、生徒たちの活動への自信や満足感を感じることができ、また、新たな遠野産品の売り込み企画が提案されるなど、生徒たちにとって有意義な研修であったことが伝わりました。

今後は、幼少期から外国人と生の英語に接する機会を設けるなど、国際的な教養やコミュニケーション能力が身に付き、将来、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成にも取り組むたいと考えています。

また、これまでの海外との交流は、姉妹都市との人的交流が中心でしたが、今後は、海外の行政・自治体との交流による信頼関係を構築した上で、外国人技能実習生などの受け入れや、本市の企業技術の提供、地元企業の海外展開といった支援にも取り組むたいと考えています。

空き家問題などの解決へ エリアイノベーション

本市でも空き家問題が大きな課題となっており、現在、約900棟の空き家が存在します。これまでも移住者へのリフォーム補助や空き家バンクの活用などにより、一定の成果は得ているものの、空き家などは増加傾向にあります。その対策の一つとして、本年4月

に官と民が連携し一般財団法人TRC（遠野リノベーションセンター）を設立しました。地域社会全体にとっての財産でもある空き家・空き店舗などをリノベーションし有効に活用することで、中心市街地の活性化や移住対策にもつなげるなど、社会課題に一つ一つ取り組み、活気あるまちづくりに挑戦しています。

プロフィール

- ◆ 面積 825・97 km²
- ◆ 人口 2万4861人
- ◆ 世帯数 1万744世帯

〔将来都市像〕永遠の日本のふるさと
遠野

〔まちの特徴〕柳田国男の『遠野物語』に代表される、地域に息づく豊富な有形・無形の資源を生かした歴史と文化によるまちづくりに取り組んでいます

〔市町村合併〕平成17年10月1日、



遠野市長
多田一彦



遠野市と宮守村の1市1村が合併し、新「遠野市」誕生

〔特産品〕どぶろく、ホップ、わさび、ジンギスカン、明がらす

〔観光〕遠野市立博物館、道の駅遠野風の丘、めがね橋、早池峰山、カッパ淵、五百羅漢

〔イベント〕日本のふるさと遠野まつり、市民の舞台遠野物語ファンタジー、全国やぶさめ競技大会、遠野町家のひなまつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「田園環境都市おやま」を未来につなぐ 持続可能なまちづくり

小山市は、東京から北に約60km、栃木県の南部に位置し、国道や鉄道の要衝であり、農業、商工業のバランスが良く、市街地の周辺には農地や平地林などの田園環境が広がっています。

さらに市内中心部を「思川」が



田園環境と都市環境の調和のとれた小山市

流れ、南西には本州以南最大のヨシ原を有するラムサール条約湿地「渡良瀬遊水地」が広がるなど、豊かな自然環境と、高級絹織物として全ての工程を手作業で行うユネスコ無形文化遺産「本場結城紬」や、毎年5

月5日に行われ、五穀豊穡・疫病退散を祈願する重要無形民俗文化財「間々田のじゃがまいた」などの、連綿と受け継がれてきた歴史や伝統、文化によって形成された、首都圏の中でも有数の田園環境と都市環境の調和のとれた、ゆとりと潤いのある「田園環境都市」です。

渡良瀬遊水地×コウノトリ

この田園環境都市の象徴の一つが、渡良瀬遊水地に定着した特別天然記念物「コウノトリ」であり、本年も4年連続でヒナが誕生しました。

コウノトリは湿地などの水辺生態系において食物連鎖の頂点に立つ大型の肉食の水鳥で、コウノトリが生息し繁殖できるといことは、渡良瀬遊水地の周辺は生態系が豊かでバランスの保たれた状態

であることの証しであり、これは人にとっても安全安心な環境であることを意味します。

市では、絶滅危惧種を含む貴重な動植物が生息・生育し、自然の宝庫である渡良瀬遊水地を大切に守り未来に引き継ぐため、令和元年、ドローン等無人飛行機の飛行禁止等を盛り込んだ「渡良瀬遊水地の保全と再生及び賢明な活用に関する条例」を制定したほか、令和2年には、古民家をリノベーションした「渡良瀬遊水地コウノトリ交流館」を情報発信の拠点として、さまざまな企画展や環境学習などを実施しております。また、地域住民や民間団体などと連携し、年に複数回、外来植物の除去活動を実施しており、毎年度全ての回に5人以上で参加した団体を「湿地保全サポート団体」とし



母鳥が戻り喜ぶヒナ

提供:わたらせ未来基金

て表彰するなど、官民連携で保全・再生活動に取り組んでいるところです。

いのちを育む オーガニックビレッジ宣言!

このような豊かな生態系を維持し、人にとっても安全安心な食を確保するため、市では平成23年から、冬期も田んぼに水を張る自然農法「ふゆみずたんぼ」に取り組んでおります。水中で分解された稲株やわらから発生した微生物な



間々田のじゃがまいた

どを餌として、さまざまな生き物が田んぼに集まり、豊かな生物環境が生まれるとともに、それらの生物活動に伴い雑草が抑制され天然の堆肥が作られることから、農薬や化学肥料に頼らない環境にやさしい有機農業として、現在市内9カ所の圃場^{ほじょう}で実験田を展開しているところだ。

また本年3月には、有機農業の拡大を図るため、生産者から消費者まで一体となり、有機農産物などの生産拡大や学校給食への導入

などに取り組もうとする「オーガニックビレッジ」を宣言しました。生産者への技術指導や流通業者も交えた意見交換会、消費者などへのオーガニック講座の開催など、人・いのちを大切にす有機農業への理解を深めるため、さまざまな施策を実施しております。

市民が主役のまちづくりへ

この魅力あふれる地域資源に恵まれた本市を、将来にわたり持続的に発展させていくためには、行政主導ではなく、市民目線に立った、市民が主役のまちづくりが何よりも大切です。

市では、市民が求める政策の実現に向け、「徹底した市民との対話と連携」を市政運営の基本理念に掲げ、さまざまな場面で市民の声を聴き、対話を重ね、本市の将来像について意見を交換しております。特に、市民が運営の主体となり毎回さまざまなテーマについて市長と市民が語り合う「市民フォーラム」は、若い世代からの参加も多く、本市の魅力を再認識する契機となるなど、シビックプライドの育成に貢献しております。

未来を描く「田園環境都市おやまビジョン」

先行きが不透明で突発的に激しい変化が発生する現代社会において、主体的・能動的にその変化に対応するためには、自らの存在価値を把握し自らが実現したい理想像を描くことが大切です。

市では現在、30年後の本市のあべき姿を描く「田園環境都市おやまビジョン」の策定に向け、その基礎資料として、3カ年かけて

プロフィール

- ◆ 面積 171.75 km²
- ◆ 人口 16万6206人
- ◆ 世帯数 7万1710世帯

〔将来都市像〕「ひと」「まち」「くらし」がいっきき 未来へつながる おやま

〔まちの特徴〕農業・商工業のバランスが良く、数多くの歴史的・文化的財産を有する田園環境と都市環境の調和がとれたまち



小山市長 浅野正富



〔特産品〕二条大麦（ビール麦）、小麦、はと麦、本場結城紬、おやま和牛、おとん（小山の豚）、かんびょう

〔観光〕渡良瀬遊水地

〔イベント〕おやまサマーフェスティバル、間々田のじゃがまいた、おやま二千本桜まつり など

市内各地区でアンケートや聞き取りを行い、将来に引き継ぎたい大切なモノをまとめる「風土性調査」を実施しています。

市民一人一人が足元を見つめ直し、どのような将来像を描くのか、じっくりと丁寧に向き合うことで本当の意味でのまちづくりが達成できると考えております。

今後も、市民がふるさと小山に誇りと愛着を持ち、住み続けたいと思えるよう全力で取り組んでまいります。

※面積は国土院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

古からつながる時を感じて、 過去と未来をむすぶまち 羽曳野

羽曳野

羽曳野市は、大阪府の南東部に位置し、生駒、信貴、金剛、葛城山系に囲まれた河内平野の中にあ

り、東は二上山系を経て奈良県と接しており、豊かな自然と歴史的名所に恵まれたまちです。その一方で、市内やその周辺には、広域的な幹線道路が通っているほか、

五つの鉄道駅を有しており、大阪市内に30分程度でアクセスできる交通の便の良いまちでもあります。

市東部には、二上山系の斜面を利用して広大な果樹園が形成され、農作物の栽培に適しています。なにわ伝統野菜に登録された確井豌豆、夏の味覚ブドウや関西では最も多い生産量を誇るイチジクをはじめ、130年の歴史を持つ食肉加工品なども特産品として有名です。

特に、ブドウの産地として全国

No.1に輝いたことがあり、昭和初期より地元産のブドウを使用したワイン醸造が盛んです。市内には三つのワイナリーがあり、産地ならではのさまざまな品種を使った芳醇な味わいの「大阪ワイン」を楽しむことができます。

世界遺産と日本遺産のあるまち

市内には、大小合わせて多くの古墳があり、人々の身近な暮らしの中で大切に守られてきました。

特に、令和元年に世界遺産に登録された「百舌鳥・古市古墳群」(古市エリア)の一つである応神天皇陵古墳は、日本最大級の規模を誇り、墳丘の横にある散策路を歩けば、その壮大さを実感できます。春には菜の花、秋にはコスモスを楽しむこともできます。また、本

古墳の南には、日本最古の八幡宮はちまんぐうと言われ、応神天皇を主祭神とする誉田八幡宮が鎮座しています。秋季大祭では神輿みこしが「応神天皇陵」に渡御する祭祀も行われ、両者の深いつながりを知ることができます。

また、日本遺産に認定されている日本最古の官道「竹内街道」を進むと、『古事記』『日本書紀』に



世界遺産×日本遺産×食、のまち羽曳野市

登場する日本武尊(ヤマトタケルノミコト)の陵墓とされる白鳥陵古墳があります。各国遠征の帰途に息をひきとった日本武尊が、白鳥に姿を変えてこの地に舞い降りたとされる「白鳥伝説」の舞台です。天高く飛びさった様子が「羽を曳くが如く」と伝わり、「羽曳野」の名の由来となっています。周濠しゅうこう越しに青々と樹木が茂る大きな墳丘を眺めることができ、日本遺産と世界遺産が重なる、なんともぜいたくなスポットとなっています。

そうした、古から続く歴史文化も、本市の大きな魅力となっています。

まちの魅力向上への挑戦

全国的に人口減少や少子高齢化の急速な進展が社会問題となっており、大阪都市圏のベッドタウンとして住宅団地開発などにより発展してきた本市においても、平成12年の11万9246人をピークに人口減少に転じています。このよ



応神天皇陵古墳



古市古墳群

うな私たちを取り巻く大きな社会環境の変化の中において、今を生きる市民一人一人が豊かさを実感でき、持続可能で魅力あるまちづくりを実現していくことが重要であります。

そのため、さまざまな市政情報を発信するとともに、広聴機能を充実させ、市民と行政の情報共有を図り、地域課題の解決に向けた協働による体制づくりにも取り組んでいます。また、民間事業者とのパートナーシップの強化を図り、これまで成し得なかった新たな視点と発想による行財政運営を一貫して行っています。

令和4年には、民間事業者と連携して、一般財団法人大阪はびき

の観光局を設立し、本市を中心とした近隣地域を持つ歴史・文化・産業その他の特性を生かし、観光によるまちづくりを通じた地域の活性化を目指しています。

今後は、2025年大阪・関西万博の開催などの機会を通じて、市と観光局が連携して、来訪者が求める魅力的な観光コンテンツの作成や、戦略的なプロモーションを行うとともに、羽曳野を訪れて、良かったと感じていただけるよう、「世界遺産と日本遺産のあるまち」にふさわしい環境整備や機能の充実を図ってまいります。

また、次代を担う子どもが将来に明るい希望を持ち、しっかりと成長していくことができるよう

に、また、保護者が喜びを感じて子育てができるよう、包括的な支援に取り組んでいます。

令和3年度には子ども医療費助成制度の対象年齢を18歳の年度末まで拡大し、令和4年度には、国のこども家庭庁の発足に先立ち、「こどもえがお部」を設置し、子どもや家庭が

抱えるさまざまな課題に組織横断的な対応を図っています。

令和5年度からは、0〜2歳児の保育料について、第2子を半額化、第3子以降を無償化するほか、学校給食費についても、第3子以降に対して小学校で全額助成、中学校で半額助成を実施するなど、乳幼児期から学齢期まで切れ目のない支援に取り組んでいます。

「未来」の象徴である子どもたちの笑顔が輝き、そのあふれる笑

プロフィール

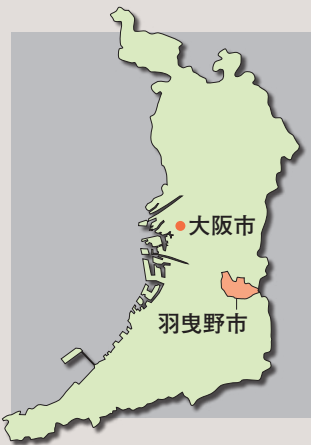
- ◆ 面積 26・45 km²
- ◆ 人口 10万8651人
- ◆ 世帯数 5万1511世帯

〔将来都市像〕ひと、自然、歴史文化を育み笑顔輝くはびきのくみんなでつくる だれもが住みたいまち

〔まちの特徴〕古市古墳群をはじめとする数多くの歴史資産と豊かな自然に恵まれた、交通アクセスが良好な住みよいまち



羽曳野市長
山入端 創



〔特産品〕ブドウ、ワイン、イチジク、碓井豌豆、さいぼし(馬肉のくんせい)、油かす

〔観光〕古市古墳群、竹内街道、吉村家住宅、畑田家住宅、菅田八幡宮、壺井八幡宮、源氏三代墓、道の駅しらとの郷・羽曳野

〔イベント〕はびきの市民フェスティバル、菅田八幡宮例祭、古市だんじり祭り、杜本神社例祭

顔が、未来への希望が、健康や安全と相まって「安心」した暮らしへつながり、暮らしの充実が、このまちの文化や「魅力」の向上へつながる。そしてそれが、人が集い、にぎわい、活気あふれる「未来」のまちの姿へとつながる。この「幸せむすぶ」好循環によって、古から引き継いできた羽曳野の魅力を次世代へつなぐために、まちの持続的な発展をより確かなものにしてまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

時代の真潮に乗ってこぐ

バランスの良いまち

宇城市は、平成17年に5町が合併して誕生しました。熊本県のほぼ中央に位置し、九州の経済大動脈である国道3号と、西は天草、東は宮崎県への結末点という地理的状况に恵まれ、美しい田園風景と不知火海に彩られた自然景観、

都市的機能を併せ持つバランスの取れた水と緑と心豊かなまちであり、熊本都市

圏へのアクセスの良さも相まって、ベッドタウンとしての側面も持っています。

主な産業は農業で、水稲から施設園芸、果樹、花きと幅広い品種が栽培されています。干拓地に広がる水田地帯では、水稲を中心にトマトなどの施設野菜、レンコンなどの露地野菜を組み合わせた営農が行われ、半島部の傾斜地や山間部では、デコポンをはじめとした果樹や、今をときめくシャインマスカットなどが栽培されています。

また、市内には集客力のある直売所があり、農産物のブランド化や6次産業化など、地域農業が発展するポテンシャルを有しているのも特徴です。

しかしながら、干拓地は江戸時代の干拓以降、抜本

的な基盤整備がなされておらず、数々の問題を抱えていることから、耕作放棄地を増やさず農業の継続性担保による稼ぐ農業への転換を目指し、令和2年度から受益面積777ha、事業期間14年を見込む国営緊急農地再編整備事業が行われています。

まちづくりの方向性

本市でも人口減少と高齢化が進行しています。人口減少がもたらす税収の減少や地域経済の悪化、都市機能の衰退や集落機能の低下からつながる、さらなる人口流出といった「負のスパイラル」を防ぐため、「育てる」「住み続ける」「持続する」「選ばれる」「活躍する」まちづくりを進めています。

コロナ禍では、国の臨時交付金を主な財源とし、計4回のプレミ



カフェ併設の民間指定管理美術館・図書館

ーム付き商品券を発行しました。巣ごもりや物価高騰による家計負担増を支えるとともに、冷え込んだ市内経済に脈動を与えたこの事業も、本市の財政を圧迫することなく、市民の皆さまに時期を逃さず還元することが、目指す将来都市像「ちようどいい！住みやすさを実感できる都市（まち）・宇城」の体現との思いからです。

宇城ism

人口減少に歯止めをかけるため、将来を担う子どもたちに関す



明治築港当時の完全な形で残っている世界文化遺産「三角西港」



デコポンは不知火町が発祥の地



「UKINISUM」はパンフレットや動画も充実(写真は動画抜粋)

並行して、子育て世代のみならず多様な世代を市内に呼び込むべく、主義や流儀を表す「ism」と、宇城に住むを掛け合わせた「UKINISUM(ウキニスム)」をキャッチフレーズとしたシティープロモーションを展開し、本市に「集う」「暮らす」「活躍する」関係人口を創出する取り組みを実施しています。その成果として、令



海上にある鳥居を囲むように幻想的な花火の打ち上げ

る分野には特に注力しており、子育て世帯への負担軽減策として、幼稚園・保育園の副食費無料化や第3子以降の保育料無料化、高校卒業までの医療費の助成などを行的しています。8月には、妊娠から出産後までの支援体制を強化するため「こどもセンター」がオープンするとともに、8月末から市内全小中学校の給食費を無料化します。

和4年度の空き家バンクの成約件数が対前年度比24.1%となりました。不動産会社や建築会社などへの聞き取りにより把握したニーズを反映した改修補助制度の拡充がマッチングを促し、現地に行かなくても360度屋内を見渡すことができるウェブサイトの構築が大きな要因です。

また、人口動態が2年連続で社会増になったことも見逃せません。自然減を加味すると正味増までは至っていませんが、本市にとっては明るい兆しです。

積み重ねを源に

このように、選択と集中による予算投下が実行できることは、行財政改革を抜きに語ることはできません。

本市では、財政健全化のため、これまで主に施設の統廃合および譲渡と市役所改革に取り組んできました。結果、公共施設の延べ床面積は熊本地震による復興住宅棟の建設による増を含めても、約1万1000㎡の減となっています。さらに、給食費無料化に当たっては、市内小中学校17校のうち、自校式給食校7校の全てを給

食センター方式に統合し、効率化による経費削減を財源の一部にするとともに、衛生基準の順守と給食費の平準化を両立します。行政改革の分野では、令和2年度から「新たな価値を創造する市役所改革」を基本理念に市役所改革プランを実行しています。役所目線から利用者目線への転換と同時に、組織風土を改革マインドへと転換し、デジタル技術と民間活

力を生かして前例踏襲によらない新たなチャレンジを続けており、令和3年からは若手職員を中心にプロジェクトチームを立ち上げています。本年度は地方創生人材支援制度を活用し、LINEを活用したデジタル市役所への取り組みを推進しています。全ての終着点は「好循環のまち」「大きくなくてもちよいどいい、ここがいいと皆が思うまち」。

プロフィール

- ◆ 面積 188.6 km²
- ◆ 人口 5万7210人
- ◆ 世帯数 2万5105世帯

〔将来都市像〕 ちよいどいいー住みやすさを実現できる都市(まち)・宇城

〔まちの特徴〕 九州の大動脈とJR本線・支線、港を持ち、自然景観と都市的機能を併せ持つバランスの取れたまち

〔市町村合併〕 平成17年1月15日、旧宇土郡三角町、不知火町、下益城郡松橋町、小川町、豊野町の5町が合併



宇城市長 守田憲史



〔特産品〕 このしろ、みみイカ、シヤク、デコポン、洋ラン、メロン、ブドウ、太秋、干し柿、トマト、しょうが

〔観光〕 世界遺産 三角西港、西の大宰府 舞鶴文殊堂、カフェ併設の民間指定管理図書館・美術館、神秘的火不知火

〔イベント〕 観光物産フェア Utsunomiya、オールドカーフェスティバル、ふるさと祭り、小川蚤の市

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

えにわ
恵庭市 (北海道)

これぞ!
食の

イチオシ



恵まれた庭から生まれた
「えびすかぼちや」

推薦者



恵庭市役所商工労働課
 しんどうなおき
新藤直貴さん

恵庭市は新千歳空港と札幌市のほぼ中間に位置し、充実した都市機能と基幹産業の農業が織りなす美しい田園風景に恵まれています。代表的な特産品は本市が道内発祥の「えびすかぼちや」。鮮やかな果肉の色、強い甘みとホクホクした食感が特徴のカボチャです。

えびすかぼちやの商品開発も盛んであり、中でもおすすめは「恵みの庭のかぼちやプリン」。とても濃厚で食べ応えがあり、しっとりした食感の絶品スイーツをぜひご堪能ください。



面積 294.65km²

人口 7万176人
 (令和5年4月30日現在)

特産品 カボチャ、馬鈴薯、
 ブロccoli、大根、
 花(パンジー)

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



2020年にオープンした恵庭の新しい観光スポット
 花の拠点「はなふる」

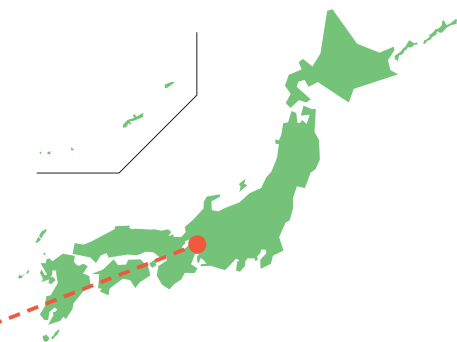
写真で見る

都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

はしま
羽島市 (岐阜県)



令和
元年
(2019年)



若い世代から人気の住居エリア
となった岐阜羽島駅周辺

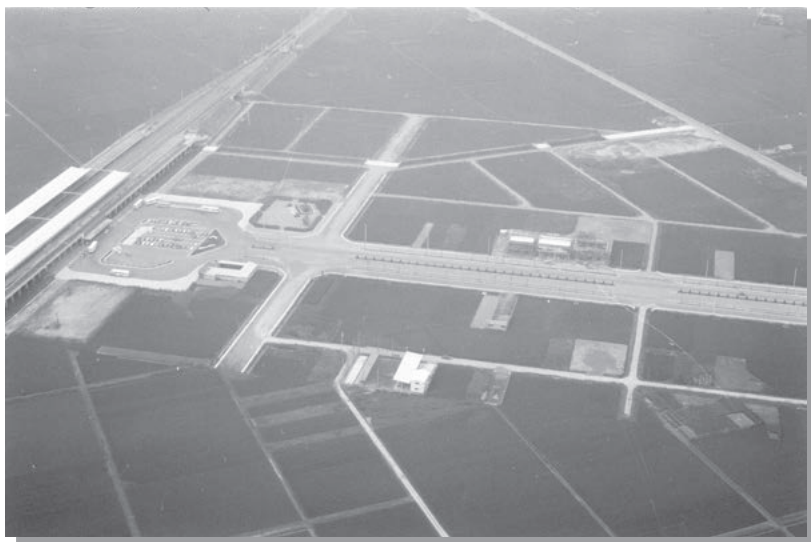


羽島市役所市長室
秘書広報課
つかもとけいすけ
塚本圭祐さん

高速交通の拠点都市 岐阜羽島

羽島市は岐阜県の南部に位置し、東海道新幹線岐阜羽島駅と名神高速道路岐阜羽島ICを併せ持つ交通の要衝です。二つの広域交通拠点のポテンシャルを最大限に生かすため、市では幹線道路の整備や土地区画整理事業を施行。企業誘致にも力を入れており、近年は駅周辺の宅地供給、IC周辺の産業集積が飛躍的に進んでいます。

今回は、岐阜羽島駅の開業当時と現在の航空写真を比較し、羽島市の変遷をご紹介します。田んぼの中の政治駅と揶揄された状況も、一変しました。1月に国が発表した公示地価によると、羽島市内の基準地が住・商・工のいずれの分野でも岐阜県内の上昇率上位地点にランクインするなど、まちづくりの成果が数字にも表れてきました。



昭和
41年
(1966年)

開業(昭和39年)から2年が経過
した岐阜羽島駅周辺

市政

令和5年7月号

特集

今ならではの観光を考える ～コロナ後を見据えて

コロナ禍により国内外の観光需要が減退し、観光産業は大きな影響を受けましたが、疲弊した地域経済を再び成長させるため、各自治体においても観光需要の本格的な回復を見据え、さまざまな観光施策を進めています。

特集では、学識者から、コロナ禍における観光産業の影響、観光産業の活性化に向けた課題と自治体に求められる取り組みなどについてご寄稿いただきました。また、新幹線開業に向けた受け入れ体制の強化やプロモーション活動の展開、コロナ後の変化を見据えたインバウンド戦略や観光DXの推進、地域の観光資源を生かした観光・ワーケーション施策の実施など、効果的な観光施策を推進する都市自治体の取り組み内容を紹介します。

寄稿 1

今求められる観光振興策

東京女子大学教授 矢ヶ崎紀子

寄稿 2

新幹線開業という 100年に1度の好機に向け

福井市長 東村新一

寄稿 3

コロナ後の変化を見据えた取り組み

豊岡市長 関貫久仁郎

寄稿 4

地域資源を活用した 観光まちづくりについて

日向市長 十屋幸平



今求められる観光振興策

東京女子大学教授

矢ヶ崎紀子



コロナ禍による観光産業への影響

(1) コロナ禍以前

コロナ禍以前の旅行市場は、日本人国内旅行に訪日外国人旅行が加わり、増加傾向であった。旅行消費額29・2兆円（2019年）は55・8兆円の生産波及効果となり、雇用誘発効果は456万人分である。観光産業は、多様な雇用機会を提供し、参入障壁が低く若者も起業しやすい。市場の成長をけん引した訪日外国人旅行は、2019年には3188万人、訪日外国人旅行消費額は4・8兆円に達した。製品別輸出額（2019年）と比較すると、第1位の自動車（完成品）12・0兆円、第2位の化学製品8・7兆円に続いて、訪日外国人旅行消費額4・8兆円は第3位であり、外需獲得に有望であった。

(2) コロナ禍による影響

旅行市場には、自然災害や感染症などのイベントリスク、政情不安や景気後退などの外部要因に左右されるといふ脆弱性がある。わ

が国は、2003年にSARS（重症急性呼吸器症候群）、2009年に新型インフルエンザの流行、2011年には東日本大震災を経験してきたが、いずれも翌年には需要回復へのめどが立った。しかし、コロナ禍の影響は過去の比ではない。2019年に21・9兆円であった日本人国内旅行市場は、2020年10・0兆円、2021年9・2兆円と大幅に減少し、国内の行動制限が緩和された2022年に17・2兆円となり、ようやく回復傾向となった。訪日外国人旅行市場は、2019年に4・8兆円であったが、2020年には0・7兆円、2021年は0・1兆円へと激減し、2022年には0・9兆円となった。旅行商品はサービスの総体であり、在庫を持つことができない。文字通り、旅行に関する需給は消失してしまった。旅行消費による経済波及の裾野は広く、宿泊業、旅行業、旅客運輸業だけでなく、これらの産業と取引関係にある多様な企業群にとっても大打撃となった。

(3) コロナ禍からの回復

2022年3月にまん延防止等重点措置が

全面解除され、10月に全国旅行支援が開始されたことにより、10月の日本人延べ宿泊者数はコロナ禍以前の水準に回復した。インバウンドは欧米市場を中心に回復し、本年4月の訪日外国人旅行者数は2019年同月比66・6%の194万9100人となった。本年1〜4月の訪日外国人旅行者数は、中国以外の市場で、2019年同期比の7〜8割まで回復した。本年1〜3月期の訪日外国人旅行消費額は、2019年同期比11・9%減の1兆146億円となった。訪日外国人旅行者1人当たり旅行支出は21・2万円と推計されており、2019年の15・6万円を大幅に上回っている。国際航空路線の供給がコロナ禍以前の水準に回復しておらず価格が高騰しており高所得者層の来日が多いこと、円安によって日本での飲食や買い物などに割安感があり消費額が増えていることが背景にある。

観光産業の中で、旅行消費を域内循環させる力が最も強い宿泊産業について見てみよう。直近の宿泊業の客室稼働率はほぼコロナ

禍以前の水準を回復している。回復期には人気の高い観光地から旅行者が戻るといった特徴があり、京都などの地域においては、中国人旅行者が少ない状況下であっても、コロナ禍以前よりも高い客室稼働率と価格になっている。宿泊業の売上高は、2022年3月以降、増加傾向となっており、2022年10～12月の営業利益はコロナ禍以降初めて黒字に転換した。しかし、人手不足は深刻であり、特に、清掃やベッドメイクなどの作業を担う従業員が集まらず、部屋数の7～8割しか稼働させることができないとの声が多く聞かれる。コロナ禍中といった離職した従業員が厳しい労働環境を嫌って戻らないと嘆く宿泊や飲食の事業者も多く、積年の構造的課題が顕在化している。

第4次観光立国推進基本計画

コロナ禍以前からの課題やコロナ禍による影響を踏まえて、本年3月に第4次観光立国推進基本計画（以下、基本計画）が策定された。本来、第4次基本計画は2020年度内に策定される予定だったが、コロナ禍の影響を見通して中長期的な計画を議論することが困難であるため、2022年度まで基本計画が不在の状況が続いた。そして、水際措置が大幅に緩和された2022年10月11日の観光立国推進閣僚会議において、岸田総理から「2025年をターゲットに、わが国の観光を持続可能な形で復活させるため、新たな観

光立国推進基本計画を、今年度末までに策定してください」との指示が発せられた。その後、交通政策審議会観光分科会（第43回～第46回）が開催され、第4次基本計画の議論が進められた。私は、2019年4月～本年3月まで観光分科会長を務めさせていただいたが、任期の最後に交通政策審議会案がまとまり、安心した次第である。

①第4次基本計画の目標

計画期間は2023～25年度である。基本計画は5カ年が原則だが、2025年の大阪・関西万博の開催時に本格的な観光の復活を果たすべく、3年間をコロナ禍からの回復期と位置付けている。

政策目標は「持続的な観光地域づくり」であり、この実現のために、地域づくり体制の整備、インバウンド回復、国内交流拡大に戦略的に取り組む。戦略の数値目標は、①持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数を2022年12地域（うち国際認証・表彰地域6）から2025年には100地域（同50）へ、②訪日外国人旅行消費額単価を2019年15・9万円から2025年に20万円に、③訪日外国人旅行者1人当たり地方部宿泊数を2019年1・35泊から2025年に2・0泊へ、④訪日外国人旅行者数と⑤日本人の海外旅行者数を2025年に2019年を超える水準へ、⑥アジア主要国における国際会議の開催件数に占めるわが国のシェアを2019年アジア2位（シェア約30%）から2025年

にアジア最大の開催国（シェア30%以上）へ、⑦日本人の地方部延べ宿泊者数を2019年3億人泊から2025年に3・2億人泊へ、⑧国内旅行消費額を2019年21・9兆円から2025年に22兆円へ、の八つである。

②基本戦略

戦略のキーワードは「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」であり、そのポイントを端的に表現すると、オーバーツーリズムを回避しながら、インバウンド観光をコロナ禍前よりも高い消費額で復活させて地方誘客を強力に促進することだ。

「持続可能な観光地域づくり戦略」では、観光振興によって地域社会・経済に好循環を生む仕組みづくりの推進、観光産業の収益力・生産性の向上と従業員の待遇改善、観光振興に関する地域住民の理解促進、地域の自然・文化の保全と観光の両立を目指すこととしている。「インバウンド回復戦略」では、消費額拡大（訪日外国人旅行消費額5兆円の早期達成）、地方誘客促進、アウトバウンドの復活との相乗効果、「国内交流拡大戦略」では、国内旅行の実施率向上と滞在の長期化、旅行需要の平準化と関係人口の拡大につながる新たな交流需要の開拓に向けた取り組みが推進される。

観光産業の活性化に向けた課題と取り組み

基本計画が観光産業の活性化において重要視しているのは、収益力・生産性の向上と従業員の待遇改善である。これらの課題は、ま

ずもって事業者自らが取り組むべき優先度が
高い経営課題であるが、外部性が強い観光産
業の場合には事業者の経営努力だけでは成果
に結び付かない部分がある。外部性とは、
個々の事業者の経営努力の範囲外にあるイベ
ントリスク、国際情勢、休暇などに関する法
制度や習慣などのことであり、これに加えて、
旅行者誘致のためにはDESTINEーション
(旅行目的地)としてのブランド力や受け入れ
環境整備といった、地域全体でつくり上げる
無形財産や体制などが必要になる。前者は自
治体だけでは解決が難しい要素が多く国の積
極的な関与が必要だが、後者は地域全体でつ
くり上げるべき観光振興の基盤であり自治体
が積極的に取り組むべき領域である。

(1) 山形県天童市天童温泉

天童温泉には大中小規模の旅館が11軒あり、
周辺には約150軒の飲食店が集積する。こ
の温泉街が高付加価値化の手法として選んだ
のが「ユニバーサルデザイン(U・D)」である。国
内の高齢者や障がい者は今後も増加し、アジ
アの多くの国・地域はわが国を超えるスピー
ドで高齢化する。こうした人々が安心して滞
在し旅を楽しむ、同行の家族は介護を心配す
ることなくくつろげる環境整備を、観光庁「既
存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業
(2020年度第3次補正予算事業)」の支援を
受けて実現させた。至る所に味気ない手すり

が付いているようなバリアフリーではなく、
地元の介護福祉の専門家のアドバイスを得て、
おしゃれで楽しいデザインを工夫し、客室単
価を上げること成功している。観光庁の支
援事業は地域の宿泊事業者が団結し、自治体
か観光地域づくり法人(DMO)が取りまとめ
て申請することが条件になっており、天童温
泉もこの条件をクリアして採択されている。
加えて、地銀、大学、観光施設、交通事業者
などの地域の12事業者が参画している。行政
が地域一体の取り組みを後押しし、天童温泉
は将来の重要な顧客となる市場を開拓した。

(2) 愛媛県大洲市

大洲市は城下町エリアの古民家を修復し、
宿泊施設などに活用して域外からの旅行消費
をさらなる古民家の再生や地域経済の活性化
に取り込むスキームを、行政、地元金融機関、
観光事業者、DMO、住民などにつくり上げ
た。古民家での宿泊は1泊2食で1人5万円
以上のタイプが多く、高価格帯の旅行者を
ターゲットとして、市内外から進出して起業
した雑貨や飲食などの事業者が20人に上る。
市民の寄付などで復元された大洲城では、通
常大人550円での見学とは別に、1日1組
110万円で城主体験の宿泊ができる。これ
までに11組以上が利用し平均単価は160万
円ほどだ。地元は高単価商品をつくる経験を
積んでいる。城泊収入の6割超は人件費・物

件費に充てられ、3割は文化財保全などに活
用される。文化財が街の文化の維持費用を稼
いでいる。

(3) 自治体がまず行うべきこと

観光地域づくり法人の強化

自治体は自らが行う観光振興策に加えて、
観光地域を取りまとめるDMOを強化し、こ
を中心にも多様な事業者間連携が実現するよ
うに環境を整える必要がある。観光産業の収
益力・生産性の向上と従業員の待遇改善に取
り組み、それを地域活性化に結実させていく
ためには、地域一体となった取り組み、すな
わち、地域で稼ぐ仕組みと体制が不可欠であ
る。DMOは緒に就いたばかりであり、人材
と財源に課題を抱えている。マーケティング
力に優れた人材や、地域に循環経済を実現さ
せる仕組みを構築できるような有能な人材が
必要だ。地域の事業者の収益を向上させ、観
光振興を他産業の活性化に活用するなどの役
割を果たすDMOには自治体による一定の財
源支援が必要であり、また、条例による特定
財源(宿泊税、入湯税、負担金など)の整備も
求められる。もちろん、DMO自身も地域密
着型旅行会社などの収益源を持つべきであ
る。今後の観光振興は、住民の理解を得なが
ら、自治体、DMO、多様な事業者が一体と
なって促進していくことによって未来が開け
ていくと考える。

新幹線開業という 100年に1度の好機に向け

ふくい
福井市長(福井県)

ひがしむらしんいち
東村新一



はじめに

福井市は、福井県の北部に位置する県庁所在地である。令和6年春に迫った北陸新幹線の福井開業に向けて、観光プロモーションや開業により増加が見込まれる観光客の受け入れ体制の強化などに取り組んでいる。

福井の魅力を広げるプロモーションの強化

まず、全国的に見ても認知度が高いとは言えない「福井」について、首都圏をはじめ、全国の方々に知ってもらうための新幹線開業・観光のプロモーションに取り組んでいる。その一つが、イメージロゴ「福いいネー」である。「福いいネー」には、県外に向けた福井のブランドイメージPRに加え、従来真面目で自己アピールが苦手な福井市民に向け「開業に向けて積極的な発信をしてもらいたい」というインナープロモーションのアプローチも狙ったものである。

また、多くの方が情報収集の最初に使うと

思われる観光公式サイト「福いろ」の充実や、利便性の向上にも力を入れている。本市の観光公式サイト「福いろ」では、「じゃらん宿泊旅行調査2022」の「地元ならではの美味しい食べ物



福井市観光公式サイト「福いろ」

が多かったランキング」で1位を獲得した福井の食にフォーカスし、「そば」や「越前ガニ」「海産物」といった福井の美味しい食を知っていただけるよう、お勧め機能や周辺の散策機能などの充実を図ってきた。

オール福井での受け入れ体制づくり

福井を訪れた方に、福井を好きになってもらい、地元の人との温かい交流を通して再び訪れたいと思っただけでなく、おもてなしの受け入れ体制の強化にも力を入れている。

「観光おもてなし市民運動」では、観光事業者や市民の方へのおもてなしの研修や、「おもてなしマイスター」の育成事業などに取り組んできた。また、「おもてなし体験だより」として、観光で訪れた方に福井で受けたおもてなしの感想を寄せてもらう取り組みでは、旅館やタクシー運転手、さらにはまちなかで出会った親切な方への感謝の想いなどが増えてきており、開業を目前にオール福井でのおもてなし運動の効果が表れてきていると感じ

ている。

そして、新幹線開業時には新幹線駅舎東側に「ふくい観光案内所」をオープンする。この案内所では、幸福(しあわせ)なふるさとを感じさせる空間演出と共に、県内各地の魅力を詰め込んだ、福井観光の情報発信基地としての役割を果たす。

福井への来訪動機は豊かな食にある

本市には、特別史跡、特別名勝、重要文化



福井の幸を詰め込んだ「粹福ごはん」

財の国の三重指定を受けた世界に誇る「一乗谷朝倉氏遺跡」があるが、全国的に知名度の高い観光地である「東尋坊」や「永平寺」恐竜博物館」はいずれも福井市内にはない。しかし、これらの魅力的な観光地を含む、福井県嶺北エリアに共通する魅力が「食」である。

前述の「じゃらん宿泊旅行調査2022」で大きな評価を得ている福井の食には、越前ガニをはじめとする新鮮な海産物、越前おろしそば、ソースかつ井、焼き鳥、油あげ、羽二重餅など多くのものが挙げられる。中でも越前おろしそばは、在来種の小粒で濃く、豊かな風味と、それを損なわない丁寧な石臼引きにより、他県にはないうまみを生み出し、全国のそば通をうならせるほどである。麺は黒っぽくて太めのいわゆる田舎そばで、大根おろしとだして味わうのが一般的である。福井に来られた際にはぜひ一度召し上がっていただきたい。

また、近年、市内の飲食店と開発した「粹福(ふくいっふく)グルメ」は、そんな魅力的な福井の食をまるごと味わっていただくのに最適である。「粹福グルメ」のネーミングには、深みのあるコンテンツが多い福井を「粹」と表現し、一休みするときに食べられる「一服」とささやかな幸せ「小さな福」の「一福」を掛け合わせたという意味合いが込められている。

「粹福グルメ」には、パフェ、ごはん、こびり、パエリアの4種があり、その中の「粹福ごはん」は、四つの枺に海の幸、山の幸など、

福井が誇る味覚を詰め込んだおもてなしごはんとなっている。「粹福パフェ」は、羽二重餅など福井銘菓やご当地サイダーのジュレで仕立てたレトロパフェである。どれも各店舗の個性が光る、見た目や器にまでこだわった逸品となっている。

さらに、産直ECサイト「ふくいさん」では、生産者の皆さんがひたむきに「丹精込めて」つくった品々を販売しており、お取り寄せもできる。まずは、福井の食を自宅で堪能してみるのはいかがだろうか。

いよいよ本格始動 インバウンドプロモーション

令和元年に福井を訪れた年間約10万人の外国人観光客は、コロナ禍中に1万人程度まで激減した。そこで令和4年5月、外国人がどのような要素を日本への旅行に求めているかなどを改めて把握するため、国内154大使館を対象に「外交官向けインバウンド需要アンケート調査」を実施し、54の回答を得ることができた。

調査を行った当時、観光目的での日本入国そのものが規制されていたため、国内を比較的自由に移動しさまざまな観光地を訪れている外交官から、大変貴重な情報・データを得ることができた。

結果を分析して得た「気付き」の例として、「外国人は特定のウェブサイトからの情報を基に旅行先を選んでいること」「人の紹介(口

「コミ」が重要な情報源となっていること」「スマートフォンでの翻訳アプリが実用レベルで広く活用されていること」などがある。また、プロモーションにおいては、日本人感覚ではなく外国人目線で行うことの重要性も改めて認識することができた。

これらの結果を踏まえ、本年度には、外国人向け英文フリーマガジンと連携し、誌面およびウェブサイトに福井での滞在プランなどを掲載することを計画している。これは、在京外国人が実際に情報を得ている媒体を通してプロモーションを行い、これをきっかけに観光を楽しんだ外国人自身が、さらに口コミによって二次的な観光客を生み出してくれることにも期待するものである。

また、プロモーション動画は、福井の魅力を視覚で訴える手段として効果的であることから、新たな動画の制作にも取り組む。全ての工程に外国人の感覚を取り入れた効果的な作品にしていきたい。

本年春以降、インバウンドに関する報道が増えている。訪日外国人は、本当に足を運びたい場所にたどり着くためならば長距離の移動をいとわない。こうした傾向は、地方の観光地にとつては大変心強いものであると同時に、選ばれる観光地となるよう取り組んでいきたい。

開業を万全に！そしてその後もやってくるビッグウェーブに乗って

いよいよ令和6年3月に、本市の長年の悲願であった北陸新幹線福井開業を迎える。新幹線開業は、まさに100年に1度と言われる観光誘客のチャンスであるが、開業後も本市にとってのビッグウェーブが続く。開業後の令和6年10月～12月には北陸デステイネーションキャンペーン(北陸DC)が、令和7年には大阪・関西万博の開業が、そして令和8年には中部縦貫自動車道の全線開通が予定されている。

まず、北陸DCは、JRグループ6社と地元自治体、観光事業者が一体となって実施する国内最大規模の観光キャンペーンで、北陸三県では9年ぶりの開催となる。前回の平成27年北陸新幹線金沢開業時には、本県に新幹線がつながっていなかったものの、観光客入込数は10%以上増加し、大きな経済効果をもたらしている。今回の北陸DCではさらなる効果を期待しているところである。

また、北陸DCの開催1年前には、全国の旅行会社、JRグループおよびマスコミ関係者を対象とした「全国宣伝販売促進会議」が行われる。この会議は、旅行商品造成につなげるため、各市町村や事業者がブースを設け観光PR等を行うほか、全国から集まる旅行事

業者などに対して観光素材を売り込むもので、本市としても大変重要な会議と位置付けている。

この会議が、本年11月に福井県で開催されることが決定しており、本市の誇る、一乗谷朝倉氏遺跡や養浩館庭園といった歴史的価値の高い観光スポットのほか、越前ガニや越前おろしそば、地酒などの福井の豊かな自然に育まれた豊富な食を売り込む予定である。

さらに、本県の観光客の約7割を占める関西・中京圏は、本市にとって、観光・商業共に重要な地域と考えている。開業後に開催される大阪・関西万博や、令和8年の中部縦貫自動車道全線開通も見据え、これらの好機を逃すことなく、福井に来ていただくよう、しっかりと着実に誘客の取り組みを進めていきたい。

金沢にも京都にもないのがここ福井にはある。

それは、福井にしかない豊かな自然、歴史、そして飾り気のない本当においしい食、そしてそれらを継いできた人であると考えている。

新幹線開業後には、ぜひ福井を訪れて、福井の良さに直接触れていただきたい。その時には万全のおもてなしでお迎えすることを約束したい。

コロナ後の変化を見据えた取り組み

豊岡市長(兵庫県)

関貫久仁郎



豊岡市は、兵庫県の北東部に位置し、日本海に面するまちである。平成17年に、1市5町(豊岡市、城崎町、竹野町、日高町、出石町、但東町)が合併し、現在の豊岡市になった。日本で最後の野生コウノトリの生息地として、昭和30年代から保護・飼育に取り組むなど、60年以上にわたって「コウノトリ野生復帰プロジェクト」に取り組んでいる。

大交流を目指した取り組み

平成30年度に本市は「豊岡市大交流ビジョン」を策定した。このビジョンを基に、本市の代表的な産業の一つであった「観光」を「交流」と捉え直し、対話とコミュニケーションを生み出すことで、単なる交流を「大交流」とする観光政策の取り組みを開始した。また、このビジョンで「豊岡にしかないローカルの価値を磨く」など六つの取り組み方針を示し、とりわけインバウンドの宿泊誘客(宿泊客数の増加、延泊の促進、消費額単価の拡大)に重点的に取り組んだ。

インバウンドに本格的に取り組み始めたのは、大交流ビジョンを策定するより以前の平成22年ごろである。その一つのきっかけは、平成19年に英語圏の有名な旅行ガイドブック『Lonely Planet』で「日本のベスト温泉12」に城崎温泉が入ったことであった。城崎温泉は温泉街としては日本一とされ、最高の温泉旅館として旅館名も記載されていたが、日本人による国内観光需要は平成に入ってから低迷傾向が続いており、長期間横ばいで推移していた。しかし、訪日外国人観光客は、平成24年以降は円安基調も追い風となり順調にその数を増やしていった。

インバウンド戦略

当時、本市は今後増えていくことが予想されたインバウンドに対して、戦略的な誘客を推進する体制を整える必要を感じていた。そのため、平成25年に総務省の「地域おこし企業人交流プログラム」を活用し、民間企業の社員を市職員として受け入れ、インバウンド

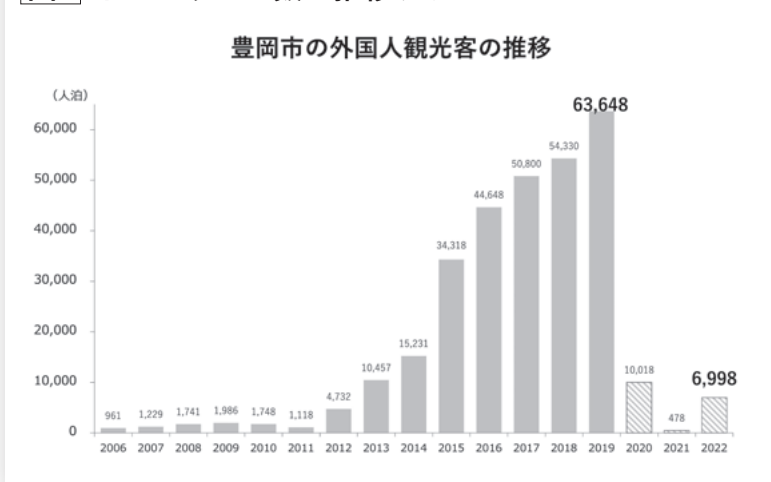
観光客行動パターンデータを活用した観光施策を開始した。また、同時に城崎温泉を中心として、欧米豪をメインターゲットにした情報発信を行った。その結果、平成25年における本市の外国人観光客の延べ宿泊者数は、1万457人となり、平成23年(1118人)と比べ、9倍以上と急激に増加した。

平成26年12月には、本市の観光情報の発信と並行して市内宿泊施設の予約が可能な外国語版Webサイト「Visit Kinokuni」を開設した。これにより、豊岡来訪に関する情報収集と宿泊予約がワンストップで可能になった。平成28年6月には、観光地域づくり法人(DMO)の一般社団法人豊岡観光イノベーションを設立し、観光政策の推進体制を強化した。豊岡観光イノベーションは「Visit Kinokuni」の多言語化(フランス語、中国語、海外の情報発信拠点としての海外向け観光レップの設置、ロンドンで開催されたワールドトラベルマーケットやフランスの旅行博への出展など、さまざまな取り組みを市と協働して進めて

いった。その結果、コロナ前の令和元年には、外国人観光客の延べ宿泊者数は6万3648人となり、平成23年と比べ、約57倍になった。このような取り組みを経て現在に至っているが、本市に来訪される外国人観光客は、日本全体の国別訪日外国人の割合と比べると、欧州、米国、豪州の割合が多い傾向にある。また、令和元年からは、台湾からの観光客が最も多くなっており、コロナ禍から回復しつつある現在でも、その傾向は続いている。

新型コロナウイルス感染症が世界的に流行した後も、本市は情報発信を中心とした取り

図1 インバウンド数の推移グラフ



組みを継続してきた。令和4年度には、地方創生臨時交付金を活用し、6月からの段階的な訪日観光再開に合わせ、全国に先駆けウエルカムプロモーションを実施した。同年9月からは「Visit Kinosaki」に宿泊予約が入り始め、10月には過去最高の予約金額を記録し、その後も順調に伸びている。特に令和4年12月は、令和元年同月と比べ、約3倍の予約金額となり過去最高を更新した。また、国土交通省近畿運輸局の「サステナブルな観光コンテンツ強化事業」の支援を受け、持続可能な観光プログラム「コウノトリリズム」を完成した。今後これが、高付加価値なコンテンツとして世界中の観光客に認知され、さらなる本市への誘客と地域経済の活性化につながることを期待している。

観光DXの推進

コロナ禍における観光産業の低迷に対して、本市が最も力を入れた取り組みが観光DXである。観光分野のデジタル化の第一歩は、前述した「Visit Kinosaki」などから得られるデータの活用によって、需要予測や宿泊予約のリードタイムを分析し、宿泊施設が適切なタイミングで新たなプランを出せるように、また、適切なタイミングでのキャンペーン実施ができるようになるなどのマーケティングを実施してきた。しかしながら「Visit Kinosaki」から得られるデータは地域全体の数%に過ぎず、デジタルを使って地域全体の観光産業の

図2 観光DXの画面



発展につなげるためには、地域全体の宿泊予約データをタイムリーに把握することが必要であった。この課題を意識しながらも、城崎温泉を中心とする豊岡の旅館・民宿では、冬の時期の11月～3月は、冬の味覚であるズワイガニ付きのプランが京阪神の方を中心に人気であるが、近年、そのカニの値段が高騰し続けており、仕入価格をプランに転嫁せざるを得ない宿泊施設も多く、先々の予約が見通しづらい状況も発生していた。

コロナ禍も含めたこれらの現状が、デジタル技術を使って収集したデータやアプリを活用することで、旅行者の満足度向上や、事業者の売り上げアップ、業務負担の軽減などにつながるのではないかと観光事業者の機運を高めたことも、観光DXを進めるきっかけとなった。市は、豊岡観光イノベーションと共に、旅館の経営者と何度もワークショップを開き、意見を聞き、地域・行政・DMOで目線を合わせた現状と課題の整理を行った。その結果、令和4年度に、地域の宿泊予約データをタイムリーに把握し、効果的なマーケティングと迅速な施策・対策の実施を狙うとともに、宿泊事業者にデータを提供し、観光地マネジメントを行うことが必要であるとの認識に至り、観光DX基盤を本格的に整備することを決定した。そして令和4年3月に

「豊岡観光DX推進協議会(事務局・豊岡観光イノベーション)」を設立した。本年度には基盤整備の第一歩として、宿泊施設の予約システムを管理するサイトコントローラーや、ホテル管理システム(PMS)に収集されている宿泊データを集約するシステムを開発した。これによってデータをダッシュボード上で見える化し、自社や地域全体の宿泊予約データをタイムリーに把握することができるようになった。実際にダッシュボードを活用して、平均客室単価(ADR)を上げることに成功し

た旅館も出ており、自社と地域の比較ができることで、これまでになかった経営行動につながっており、今後さらなる経済効果を生むものと期待している。

変化を見据えて

私は、世界的なコロナ禍の影響を受け、社会情勢や思考が変化し、それに対応して今後の観光の在り方にも変化が出てくるだろうと予測していた。そして本市としては、インバウンドの回復とデジタル化の中に、観光産業の未来を見て、その準備を進めてきた。コロナ禍が沈静化し行動制限が解かれた今が、準備をしてきたことを確実に実施すべき時である。観光客の方々に活気あふれるまちに来ていただき、豊岡の豊かな自然や文化、そして人々の温かさに触れてもらい、豊岡地域全体の活性化につなげたいと考えている。

そのために、目先のインバウンド誘客に終始するだけでなく、「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)」を契機にしたインバウンドの長期継続を図るとともに、観光客の方々の利便性を向上させ、満足度を上げていく観光DXを進め、国内外の観光客の方々から選ばれるよう、地域の観光事業者や観光協会などと連携して取り組みを進めていく必要があると考えている。

その取り組みの一つとして、本年4月に



4月の城崎温泉の様子

は、市の組織体制の見直しとともに豊岡観光イノベーションの体制を強化するため、市職員の派遣を増員した。また、意思決定方法や予算の在り方も見直し、地域と一体となったDMOを目指していく方向性を明確にしたところである。

今後も、市、地域事業者、観光協会、豊岡観光イノベーションが一体となり、持続可能な観光地として存続していくために、本市全体が観光地であるという視点で観光政策を進めていく。

地域資源を活用した 観光まちづくりについて

日向市長(宮崎県)

十屋幸平



はじめに

宮崎県の北部に位置する日向市は、「日向」という市名が示すように、年間平均気温が17℃、日照時間が2000時間を超える温暖で晴天に恵まれた大変過ごしやすい都市である。

市の東部には太平洋の大海原が広がり、沿岸部が日豊海岸国定公園に指定されているが、その中でも約1500万年前の火山活動によって生み出され、国の天然記念物にも指定されている柱状節理「馬ヶ背」や、柱状岩が波の浸食で東西約200m、南北約220m、高さ約10mにわたって裂けた十文字(クルス)に見え、十字に割れた岩の外にある小さな岩場と合わせると「叶」という字に見える「願いが叶うクルスの海」などは、自然が織りなす迫力満点の景勝地である。

また、「日本の渚百選」に選定されている「お倉ヶ浜」や、その南に位置する「金ヶ浜」といったエリアは良質な波が立つことから、国内外のサーフィン大会が多く開催されている。

そのほか、国歌「君が代」でもうたわれている「さざれ石」を有する「大御神社」、南部には神武天皇お船出の地として伝説が残り、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている「美々津地区」、西部の東郷地域には、旅と酒をこよなく愛した国民的歌人「若山牧水」の生家や記念文学館などといった、数多くの歴史、文化などの観光スポットが点在している。

サーフィンを核とした観光振興

先述の通り、本市のお倉ヶ浜や金ヶ浜は良質な波が年間を通して立つことから、多くのサーファーが訪れる。

中でもお倉ヶ浜は、幅約150mから230mもある奥行きが広い砂浜が南北4kmにわたって続いたため、多くのサーファーがサーフィンを楽しむことができ、加えて、東九州自動車道日向ICからのアクセスが良いなどの好条件が整っていることから、本市では「サーフィン」を核とした交流関係人口の増

加による観光消費・移住定住の推進に力を入れるべく、平成28年12月から地方創生の取り組みの一つとして「リラックス・サーフタウン日向」プロジェクトをスタートした。

プロジェクトでは、まずは本市を国内外に広く知ってもらうことを目的に、サーフィンを主体としたPR動画を制作したほか、缶バッジやパンフレット配布などによる広報活動に力を入れた。動画や各種グッズには本プロジェクトのキャッチコピーである「ビュー！日向」も取り入れ、本市のことを覚えてもらうように心がけた。動画はこれまでに4本制作したが、1作目のネットサーファーだった主人公が、日向に来て地元住民との触れ合いを通してリアルなサーファーになっていく様を描いた「Net surfer becomes Real surfer」はYouTubeで112万回再生され、地域活性化センターの「ふるさと動画大賞」や「2017 ACC 東京クリエイティブティ アワード シルバー」を受賞し、本市がサーフィンのまちであるということを広く発信できたものと認

識している。ちなみに、キャッチコピーの「ビューー日向」は、何かに驚くほど感動したとき、そしてリラックスしたときに思わずもれてしまう「ビューー」という言葉を意味している。

平成29年度には、アジアでは初となる「ISA世界ジュニアサーフィン選手権」をお倉ヶ浜で開催し、約40の国と地域から選手および関係者が本市を訪れ、大会はもろろんのこと、市民との文化的交流も行われ、「サーフタウン日向」を国内外に広く発信することができた。

そのほか、平成30年度からは砂浜の多面的活用の一つとして、サーフィン、ビーチバレーなどのビーチスポーツを体験してもらうイベント「日向ビーチスポーツフェス」を開催し、市民や観光客にお倉ヶ浜を身近に感じてもらう機会を創出している。

加えて、多くのメディアに取り上げられたり、テレビドラマのロケ地として選ばれたこともあり、本市のサーフィン等利用客数は平成29年には30万人を超え、近年は沿岸部周辺にゲストハウスやカフェ、観光関連施設などの民間投資も増えてきている。



アジア初の開催となった「ISA世界ジュニアサーフィン選手権」

令和4年度からは、市内在住の小中学生を対象としたサーフィン教室を開催する団体等への支援を始めるなど、対外的だけではなく、市内においても「リラックス・サーフタウン日向」プロジェクトのさらなる認知度向上に取り組んでいる。

観光施策の枠組みを超えた取り組みへ (ワーケーション)

本市の観光資源を生かした発展的な取り組みとして、令和2年度より新たに着手した事業が「ワーケーション事業」である。ワーケーション事業の造語として紹介されることの多いワーケーションは、この年、コロナ禍におけるリモートワークの爆発的普及と相まって、全国の自治体へと急速に広がることとなった。

当時、本市では前述の「リラックス・サーフタウン日向」プロジェクトをさらにアップデートすべく、「交流人口」と「定住人口」をつなぐ新たな領域である「関係人口」の創出に着目し、

既にワーケーションの議論を重ねていた状況であった。そのため、他の多くの自治体に先駆けて、ワーケーションに取り組みむことができた。

その具体的な取り組みとして、令和2年度から3年間実施したのが「ワーケーションオフィス調査事業(実証実験)」である。総合人材サービスのパーソルグループである、パーソルワークスデザイン株式会社と業務委託を結び、「体験と交流」をコンセプトとした本市のワーケーションは、3年間で延べ1100人を超える方々に本市へ来てもらうプロジェクトへと成長することとなった。

事業初年度は、太平洋を一望できるロケーションの商業施設の一室を期間限定でオフィス化し、本市が持つ観光資源である「サーフィン」や日豊海岸国定公園に位置付けられる日向岬やお倉ヶ浜などの景勝地への観光案内、地元住民との交流をワーケーションプランに位置付けた実証実験を行った。その結果、定員12人の募集に対し100人を超える応募があり、事業発展の可能性を実感できる初年度となった。

事業2年目は、実証実験の長期化に加え、景勝地への観光案内から一歩踏み込み、農林漁業体験などの「日向市ならではの」体験型観光コンテンツに着目。この年はコロナ禍の影響を最も受けた1年となったものの、延べ200人を超える参加者が本市を訪れた。また、参加後のアンケートでの満足度が9割

超、再訪意向が10割という回答が得られるなど、大きな手応えを感じる1年となった。

そして、事業3年目。前年度から導入した「現地コンシェルジュ制度」と市内関連事業者による「ワーケーション協力施設・団体登録制度」を活用し、本市でしかできない「体験と交流」をコンセプトとした「日向市ワーケーション」を全国に向けてプロモーション。

その結果、ワーケーションに取り組み全国の自治体で組織するワーケーション自治体協議会と総務省が主催する「ワーケーション・コレクティブインパクト2022」において、全国6地域の開催地の一つに単独市町村としては唯一選定されたほか、観光庁ワーケーション推進事業のモデル地域に選ばれるなど、ワーケーションの全国的な先進地域として注目されることとなった。

このように、観光施策の一つとして誕生したワーケーション事業は、一般的な観光よりも長期的に滞在する新たな観光の形を持ちながら、短期的には観光消費額の増加に大きく貢献することとなった。また、ワーケーション事業の成熟に連れて、富士通株式会社との「ワーケーション・パートナーシップ協定」やパソルワークステーション株式会社との「ワーケーション共創に向けた包括連携協定」の締結など、観光施策の枠組みを超え、地域課題の解決やウェルビーイングの向上を目指す

した新たな取り組みへと発展を見せている。

今後の展望

本市では、このように「サーフィン」を核とした各施策を深化させてきたが、全国の自治体と同様にコロナ禍での観光客・観光消費額の減少によるダメージは大変大きいことから、令和4年3月に「日向市ポストコロナ観光戦略」(戦略期間…令和4～令和6年度)を策定した。

本戦略は、関係人口の増加や地域のにぎわいの創出を図るとともに、歴史文化や自然などの地域の魅力を市民等に再認識してもらい、シビックプライド(市民の愛着と誇り)を高め、定住人口の維持・増加とともに、地域コミュニティの活性化を図ることを目的としており、「観光消費額拡大に向けた新たな滞在型観光コンテンツの開発」「観光客の誘致に寄与する情報発信の強化」「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTSID)の取り組み」の三つを重点施策に位置付けて取り組んでいる。

本戦略初年度となった令和4年度には、戦略の実効性を高め、民間のノウハウを活用しながら目標の早期実現を図るため、「地域活性化企業人事業」を活用し、民間企業から観光誘客対策監を派遣していただき、観光業界で培った経験を生かし、戦略の推進役として

マーケティング機能の強化指導などに当たっていただいている。

また、市内の関係団体や個人などから構成される「日向市体験型観光コンテンツ造成協議会」を立ち上げ、清流沢登り体験や定置網漁モニタリング、日向灘視モニタリングなど計12のコンテンツに試験的に取り組んだ。

情報発信の強化については、本市の無形民俗文化財に指定されており、本市最大のイベントである「日向ひよつとこ夏祭り」でも踊られる「永田のひよつとこ踊り」を海外向けにPRする動画制作に取り組んだほか、体験コンテンツの様子や観光情報を広く発信するため、インスタグラム[huyugatabi_official]を開設した。

「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTSID)」については、まずはその趣旨を理解していく必要があることから、ガイドラインに基づき、関係者間におけるワーキンググループを組織し、意識醸成を図ったところである。

今後は本戦略と共に、先行して取り組んできた「リラックス・サーフタウン日向」プロジェクトおよびワーケーションによる関係人流人口のさらなる増加を目指し、本市の「人や「自然」が観光まちづくりを通して一層輝いていける都市となるように、各施策を着実に進めていきたい。

都市の リスクマネジメント

第159回

介護施設の防災、BCPにお役立ち 『介護施設の防災・減災ガイド』とNHK「明日をまもるナビ」

跡見学園女子大学教授 鍵屋 一



今年も風水害の季節がやってきた。近年は、在宅の要配慮者だけでなく、福祉施設そのものも被災する事例が増えてきた。

すでに、厚生労働省は、本年度末までに福祉事業者による自然災害対応のBCP作成、職員研修、シミュレーションを含む訓練を義務付けている。中でも、入所を含む大規模な介護施設については、利用者および福祉職員の命を守るためにしっかりと防災対策およびBCP作成が必要である。

そこで、防災対策およびBCPの必要性、重要なポイントについて解説しているホームページを紹介したい。

介護施設の防災・減災ガイド
(<https://bousai-fukushi.org/>)

これは、(一社)日本医療福祉建築協会(JIHA)が、厚生労働省の補助を受けて実施した調査研究事業の目的の一つとして作成したものである。近年の自然災害で被災した介護施設を調査し、施設職員へのインタビューに基づいて、現実的な防災対策を分かりやす

く示している。
まず、職員や利用者の命をまもる三つの心構えがあり、左記に引用する。

1 自分の命をまもる

「自分は大丈夫!」と思っていないませんか? 自分にとって都合の悪い情報を無視したり、過小評価してしまう特性が人間にはあります。災害は突如として襲ってきます。

災害時を想定した備えが自分の命を守ります。

2 利用者の命をまもる

介護施設では「自力では逃げる事ができない人々」が生活しています。

あなたの力がなければ逃げる事ができません。すべての利用者の避難が完了するまでには多くの時間が必要です。

全員が無事に避難するためには災害に対する備えと訓練が必要です。

3 他人任せにせず、自ら行動を

日常の業務には、詳細なマニュアルや決まりごとがあります。

しかし、災害時には予想できないことが数多く生じてきます。

災害時に管理者の指示を待っていると、その間に被害が大きくなります。

災害に備え、現場職員の指揮系統は常時明確化しておく、災害時には迅速に対応していくことが求められます。

特に3の「他人任せにせず、自ら行動を」がポイントだ。それには、BCPを作成し、日々の訓練により点検、見直しをして鮮度を保つことが重要になる。

また、忙しい介護施設職員には、短い時間で効率的に情報を伝えるため、動画を収録している。話し手が聞き手に与える影響は言語情報が7%、聴覚情報が38%、視覚情報が55%の割合というメラビアンの法則があり、動画がイメージを含めて伝えるのに効果的である。

まずは、【自然災害と避難】の動画2本。
「正常化の偏見と福祉職員のミッション」

私が緊急時の避難について重要なポイントを解説している。

「災害の種類とハザードマップの見方」

徳島大学大学院の金井純子先生が、防災・減災の第一歩はあなたの「意識」からと解説している。

次に、被災施設の【体験談】がある。

Risk Management

【2018年西日本豪雨】

36人を軽自動車が高台へ避難した例。「無駄足になってもいいと堤防決壊前に高台に自動車避難をしました」

【2019年台風19号】

深夜1時半からの垂直避難の例。「浸水経験があつて心構えはできていたので、台風接近ということで深夜に入居者全員を隣接する避難棟へ誘導を行いました。夜が明けると一面は水で覆われていました」

【2016年熊本地震】

4月の寒さの中、外で一晩を過ごした例。「南阿蘇村は、交通の要となる橋の落下により陸の孤島になりました。まだ寒さが残る4月、利用者と職員が支え合って耐え抜きました」

【2011年東日本大震災】

45分で利用者50人と2階へ避難した例。「津波が迫ってくる中、素早い判断により利用者、職員ともに全員が無事に2階に避難。危機を救ったのは、日頃からの訓練でした」

他にも、BCPを作成するに当たり、何度も見直し、訓練するのに役立てるため、左記のような資料がダウンロードできるようになっている。

(1)わたしとみんなをまもる介護施設の防災・減災ガイドブック

(2)研究資料

・東日本大震災における高齢者施設の被災実態に関する調査研究報告書

・熊本地震による高齢者施設の被害状況に関する調査研究報告書

(3)関連資料

・自然災害発生時に備えた高齢者施設・事業者間の連携、地域とのつながり促進に向けた手引

今後も、徐々に資料が追加されるとのことなので、引き続き注目していきたいホームページだ。

明日をまもるナビ

(<https://www.nhk.or.jp/ashitanavi/>)

続いて、NHKの「明日をまもるナビ」ホームページに掲載された「災害発生！介護サービスを続けるためのBCPとは？」である。2023年5月14日に放送され、私もナビゲーターとして出演した。

山口県防府市の特別養護老人ホーム「ライフケア高砂」は、2009年の中国・九州北部豪雨で、山からの大量の土砂がなだれ込み被災し、入居者7人が亡くなった。施設は機能停止し、入居者は近隣の病院や介護施設などに避難を余儀なくされ、そこでも5人が亡くなっている。

今は、同じ防府市内に移転し、職員はおよそ140人、デイサービスなどを含め150人ほどが利用している。この施設を訪問して、避難に関しては居住スペースを2階、3階にして水害に備え、火災に関して非常用ラセン階段に滑り台を設置したり、訓練を重ねたりして、しっかり防災対策を行っていた。しかし、被災後の事業継続を考えるといくつか課題が見えてきた。

これを解決する観点として、「人」「モノ」「情報」「場所」について考えることを推奨した。

(1)人

参集職員が足りなくてもやらなければいけない仕事がある。実際に集まれそうな人数を把握し、その人数でどこまでやれるか考えておく

(2)モノ

食料や水はもちろんだが、電源の確保が、医療用機器を動かすためにも必要な「命綱」になる。高齢の入居者の暑さや寒さによる体力消耗を防ぐためにも電源を確保し、冷暖房を動かしたい

(3)情報

大災害の後、情報が何も入ってこない、とても不安になる。災害時は電話やメールは通じにくい。SNSや、学校や役所の防災無線、連絡網など、いろいろな方法を多様に用意しておく

(4)場所

福祉の強みは、地域とのつながりと、近くに同じサービスをしている仲間がいること。災害時には、同じ福祉施設間がつながり、応援受援をしたり、安心できる避難所になったりすることも大事

さらに、模範的なBCPを作成している熱海市の特別養護老人ホーム「海光園」の電気、水、備蓄物資や訓練状況なども紹介されている。

これらは、専門家も参加し、相当な時間をかけて作成されている。自治体の担当部署、介護施設のみなさんにご覧いただき、防災対策の充実およびBCP作成にお役立ていただきたい。

筆者プロフィール

鍵屋 一 (かぎやはじめ)

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長(兼務)、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士(情報学)。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ座長」など政府委員。内閣府地域活性化伝道師、(社)福祉防災コミュニティ協会代表理事、(社)危機管理教育研究所主席研究員など。著書に『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型で作る福祉防災計画』など

全国市長会の

動き

5月11日～6月7日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<https://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



#1 「第3回子ども未来戦略会議」が 開催され、立谷会長が出席

5月17日、政府の「子ども未来戦略会議」の第3回会議が開催され、本会から立谷会長が出席した。

立谷会長からは、①都市自治体は、地域の特性や財政状況も踏まえこれまで独自の子育て施策を進めてきている。今後、さらに強化していくためにも、自由度の高い子育てのた



めの交付金を創設するなど検討していただきたい、②全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充など試案に示された加速化プランの推進に当たっては、現場を抱える基礎自治体の実情を十分把握したうえで進めていただきたい等の発言を行った。

〔社会文教部〕

#2 「第4回子ども未来戦略会議」が開催され、立谷会長が出席

5月22日、政府の「子ども未来戦略会議」の第4回会議が開催され、本会から立谷会長が出席した。

立谷会長からは、①子ども・子育て政策の強化に当たっては、国が中心となって進めていくべきものと、地方自治体独自の取組とが相まって実施していくことが重要であり、基本となるべき施策については、地域間格差を生じることのないよう、国の責任において財源措置を講じていただきたい、②自治体独自の取組については、今後もその強化に向け、創意工夫が生かせるよう、自由度の高い交付金を創設するなど、安心して子育て世帯に対してサービスを提供できるような仕組みを講じていただきたい等と発言した。

〔社会文教部〕

#3 国と地方の協議の場(令和5年度第1回)を開催し、立谷会長が出席

5月31日、「国と地方の協議の場」(令和5年度第1回)が開催され、本会からは立谷会長が出席し、骨太方針の策定等及び子ども・子育て政策について、それぞれ協議を行った。

岸田・内閣総理大臣からは冒頭、①5月8日から新型コロナウイルスを5類感染症に移行しているが、ウイルスとの戦いに最大限の努力をしてくださった地方の皆さまに御礼申し上げるとともに、備えを万全にしながら、経済再生に向けて取り組んでいくこと、②マイナンバーカードについて、現下の誤り事案を重く受け止め、デジタル庁を中心に事案に関するすべてのデータ等を再点検するなど万全の対策を迅速かつ徹底して講じることとしている。地方においても国と連携して必要な対策に取り組んでいただきたいこと、③少子化については、子ども未来戦略会議において議論を進めており、更なる検討を深め子ども未来戦略方針を取りまとめることとし、そのうえで、少子化をはじめとする様々な課題を解決しつつ、我が国を再び力強い成長軌道に乗せる経済財政運営を展開するために骨太方針をとりまとめることとしている等の発言があった。

立谷会長からは、①子ども・子育ての基本となるべき施策については、地域間格差が生



地方六団体代表者（左から2番目が立谷会長）

じないようにすること、どの自治体も安心して取り組めるよう安定的な地方財源を確保すること、②令和5年度の新型コロナウイルスワクチン接種については、9月以降も全額国費による財源措置を講じること、また、円滑な接種を推進するためにも、ワクチン接種対策費負担金の接種単価を適切な水準に引き上げるこ

と、③地域のデジタル化の推進にあたっては、地方の人材確保に必要な対策を講じること、あわせて、GIGAスクール構想については、端末等の更新経費を含め、確実に必要な財政措置を講じること、④国土強靱化については、5か年加速化対策後も継続的かつ着実に事業に取り組めるよう、引き続き対策を講じること等の発言を行った。

「企画調整室」



挨拶をする岸田総理

**#4 「第5回こども未来戦略会議」が
開催され、立谷会長が出席**

6月1日、政府の「こども未来戦略会議」の第5回会議が開催され、本会から立谷会長が出席した。

立谷会長からは、①こども・子育ての基本となるべき施策については、地域間格差が生じることのないよう、地方財源を確保していただくことをこども未来戦略方針にしっかりと明記していただきたい、②子育ての各種施策



は、基礎自治体を通じて実施するものも多く、加速化プランの具体的な実施に当たっては、現場の自治体に混乱が生じないように地域の実情を十分に踏まえた制度設計をお願いしたい、③こども・子育て政策の強化については、国と地方が車の両輪となって取り組んでいくべきものと我々も認識しており、都市自治体がしっかりと取り組んでいけるように安定的な地方財源を確保いただきたい等と発言した。

「社会文教部」



#5 「デジタル社会の実現に向けた重点計画に関する意見」を提出

6月1日、デジタル社会形成基本法第37条第5項の規定に基づき、内閣総理大臣からデジタル社会の実現に向けた重点計画について意見聴取があり、「デジタル社会の実現に向けた重点計画に関する意見」を提出した。

〔行政部〕

#6 第93回全国市長会議（通常総会）を開催し、当面する重要課題7件の決議を決定及び新副会長を選出

6月7日、第93回全国市長会議（通常総会）をホテルニューオータニにおいて開催した（詳細は本号巻頭の「第93回全国市長会議」を参照）。

同会議終了後、正副会長は、決定した7件の決議の実現方について、松野・内閣官房長官、木原・内閣官房副長官、磯崎・内閣官房副長官、自由民主党の萩生田・政務調査会長、公明党の山口・代表、高木・政務調査会長、中川・総務部会長、庄子・衆議院議員、中川・衆議院議員、伊藤・衆議院議員、若松・参議院議員、横山・参議院議員、里見・参議院議員、新妻・参議院議員、山本・参議院議員にそれぞれ面談のうえ要請した。

〔企画調整室〕



木原・内閣官房副長官（右から4人目）に要請



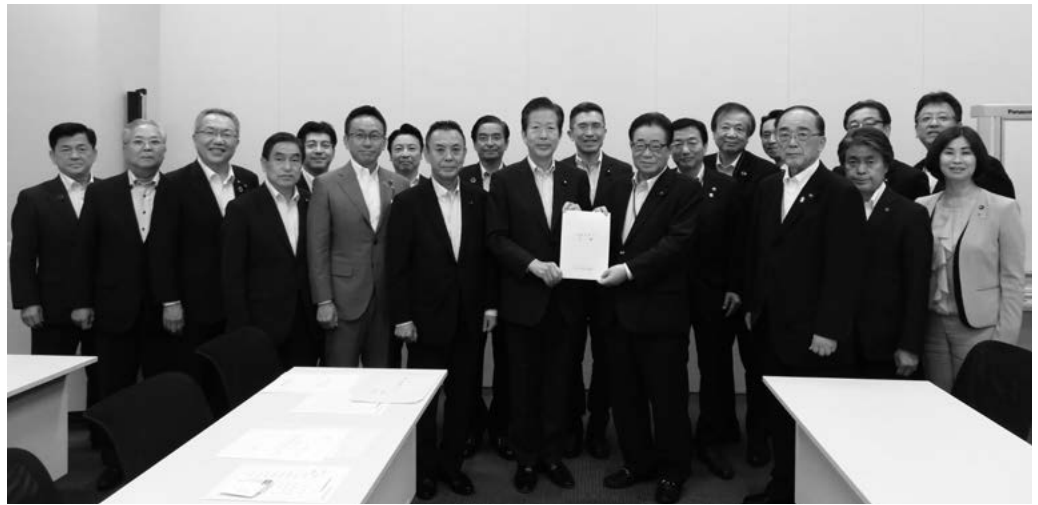
松野・内閣官房長官（右から4人目）に要請



自由民主党の萩生田・政務調査会長（左から5番目）に要請



磯崎・内閣官房副長官（中央）に要請



公明党の山口・代表（左から10番目）等に要請

#7 デジタル田園都市国家構想及び
地方創生に関する地方六団体との
意見交換会に立谷会長が出席

6月7日、デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会が開催され、立谷会長をはじめ地方六団体の代表が出席し、岡田・デジタル田園都市国家構想担当・地方創生担当大臣、尾崎・デジタル大臣政務官との意見交換が行われた。

立谷会長からは、①地方の雇用確保や所得向上を図り、東京一極集中を是正するためには、デジタル化は強力な手段になるので、5



発言する立谷会長

Gや光ファイバ等のデジタルインフラ整備については地域差なく着実に推進するとともに、企業の地方移転を進めていただきたい、②デジタル人材の育成が重要であり、特に教育の分野において、必要な対策を講じていただきたい、③GIGAスクール構想については、端末等の更新経費も含め、確実に必要な財政措置を講じていただきたい等の発言を行った。

〔行政部〕



左から尾崎・デジタル大臣政務官、岡田・デジタル田園都市国家構想担当・地方創生担当大臣、自見・内閣府大臣政務官

市政

令和5年7月号